

海洋水産大臣スシ・プジアストゥティ (Susi Pudjiastuti) の挑戦

——インドネシアにおける水産業発展のための取り組み——

平 本 賢 了*

はじめに

2019年10月、ジョコウィ政権2期目がスタートした。経済政策の基本的な枠組みはインフラ開発や地域振興など、1期目を踏襲しつつも新しい時代に斬り込むために産業構造改革をはじめ、人材開発やイノベーションの推進など、第4次産業革命 (Revolusi Industri 4.0) を可能にする取り組みを明らかにした。

一方、2020年はインドネシアにとって独立75周年を迎えるとともに、世銀による上位中所得国認定や、中国との国交正常30周年など、節目の年となった¹⁾。

特に、中国との関係はユドヨノ前政権が同国を戦略的パートナーシップと位置付けたことで、動きが活発化した。現政権ではそれがさらに進展しており、投資調整庁 (BKPM) によれば、2019年の中国による同国への投資額は実行ベースで47億ドル (658億ルピア) と、シンガポールに次ぐ規模である²⁾。地域別に直接投資額を見るとジャワが53.7%、外島が46.3%と、外島開発が本格化するなかで、同国における中国の存在感はさらに高まることが予想される³⁾。

このように中国との経済関係が深化するなかで、インドネシア政府にとって悩ましい課題も存在する。1点目は、現在建設中のジャカルタ・バンドン高速鉄道の開業遅延とそれに伴う事業予算の膨張である。建設用地取得が難航し

たことや新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、当初予定された2019年の開業がさらに遅れる見込みである。一方、このプロジェクトでは不透明な受注プロセスが指摘されているなど、鉄道建設における中国の意図を注意深く観察する必要がある⁴⁾。2点目は、海洋をめぐる中国の動きである。その最大の懸念が、南シナ海北側のナトゥナ海において中国が主張する九段線と、国際海洋法に基づくインドネシアの排他的経済水域の一部が重複することによる緊張の継続である。

このように、両国の利害が絡み合うなかで2期目の手腕が問われているが、後者の海洋をめぐる課題が大きくクローズアップしたのは、2016年の3月と5月に発生したナトゥナ諸島沖の排他的経済水域で密漁中の中国漁船をめぐる緊張である。ともに違法操業した中国漁船を同国国軍が船員を逮捕し船舶を拿捕したものの、それを阻止すべく中国海警局船舶によって奪還が試みられるなど、主権維持への強力な対応が求められることを政府に認識させる契機となった。

こうした中国側の度重なるハラスメントで問題となるのは、一般の漁船や漁民の区別のない状態で行われている点にある。加えて、この二つの事案のように、海軍や法執行機関の艦船よりもさらに前線で活動している点も見逃せない⁵⁾。従い、こうした活動によってインドネシア漁民が巻き添えになる恐れもある。そのため、政府は主権の権利を守るために海洋管理の徹底を強く意識するようになり、国軍の能力強

* 広島経済大学経済学部経済学科教授

化などを図ってきた。一方、こうした事案は海洋で発生していることなどから、海洋水産省 (Kementerian Kelautan dan Perikanan, KKP) の役割と機能がクローズアップされるようになった。その大臣には、スシ・プジアストゥティ (Susi Pudjiastuti, 以下、スシ氏と呼称) 氏が就任した。現政権は経済開発と安全保障の両面において指導力を発揮することが強く求められており、スシ氏への期待は海洋水産分野からその可能性を探り、実行することにあった。

インドネシアの水産業は、中国に次ぐ生産規模を誇る。しかし実態は、沖合浮遊式生簀養殖のような先進技術を活用した生産活動は一部に過ぎない⁶⁾。むしろ、自然環境と調和しながら何世紀にもわたり漁村を維持してきた漁業が現在も各地で行われている。地域によっては、アダット (Adat: 慣習法) に基づく取り決めが依然として機能するなど、その形態は多様である⁷⁾。

海洋水産省はこうした点を踏まえつつ、生産基盤の整備や生産性向上とともに、水産資源の維持及び管理を強調した政策を展開している。殊に、持続可能な漁業の確立に必要な枠組みづくりを政策の中核に据えている。その背景には、水産資源に対する管理体制が十分に機能していないことによる、違法漁業の常態化がある。法で禁止されている漁具や漁法による乱獲や混獲が行われることで、漁場の荒廃とそれがもたらす水産資源の減少に対する同省の危機感は大きい。加えて、国際的にも今日の漁業は持続可能な水産業を目指すことが求められており、インドネシアの水産業の将来を展望する上でも必要な対策を講ずる必要があった。

こうした点を踏まえ、スシ氏は同国の水産業の発展を妨げる諸要因に対して、厳しく対処してきた。外国船による違法漁業や、海上で水産物を外国冷蔵船などに積み替えなどの行為がそれである。

生産性の向上と福祉の観点からは、沿岸地域の対策だけでなく、これまで政府の支援が届き難かった離島及び国境地域に対する具体的な取り組みも本格化した。総合海洋水産センター (Sentra Kelautan dan Perikanan Terpadu 以下、SKPT と呼称) がそれである。地域振興と漁業開発の二つの政策を組み合わせたこの開発プロジェクトは、国内20箇所に建設された。その大半は見事にインドネシアの国境域を囲むが如く建設されている⁸⁾。しかも、リアウ諸島州ナトゥナ県の SKPT には国軍による軍事基地も建設され、すでに稼働している。

このように、スシ氏の強い指導力によって、水産業が抱える課題克服への取り組みが本格的化した。その成果は、同国の水産業の将来を展望する上で、重要な意義を持つ。本稿では、スシ氏が海洋水産大臣として水産行政を担った5年間の政策を振り返る。なお、筆者は2019年3月25日にスシ海洋水産大臣を訪ね、ジャカルタの公邸で面談機会を得たことから、成果と課題についても確認する。

1. 海洋水産省 (KKP) の役割と機能

海洋水産行政の基本的な枠組みは、スハルト政権後の改革の時代に形成され、2009年の大統領決定で海洋水産省を設置し現在に至っている。現政権における職務と機能は、2017年の大統領規則で公式化され⁹⁾、これに基づき同省は海洋水産基本政策を策定している。すなわち、漁獲漁業と養殖漁業における生産向上、陸上及び海上における物流強化、水産事業者の事業活性化支援、漁業管理地域の保全、離島・小島嶼地域の水産振興と地域開発、生物多様性の維持と保全の観点から保護区の指定、および健全な組織運営と管理体制の構築などである¹⁰⁾。それを踏まえ行動計画が策定されるが、進捗状況に応じて毎年見直しや改定が行われる¹¹⁾。これらの成果は、年次成果報告書 (Laporan Kinerja

Tahunan) として公開されている¹²⁾。

なお、これらの基本政策は、4つのカテゴリーの下に21の優先目標が設定され、その成果は達成率として示される¹³⁾。これらの政策目標を達成するために、同省内には漁獲漁業、養殖漁業および海洋水産資源管理など、5つの専門部署が設置されている¹⁴⁾。

2. 水産業の可能性

同国の領域内には16,671の大小の島が存在し、総面積5,455,675平方キロメートルの約3分の2が海洋で占められている。現政権は外交ドクトリンとして海洋国家構想を打ち出し、海洋にかかわる5つのコンセプトを公にしている。水産業にかかわるのは、海洋資源開発や海洋インフラ整備などである。前者は海洋の地下天然資源だけでなく、水産資源開発による生産拡大を図ることは、政権の成長戦略に合致するというものである。後者は、漁業活動を活性化させるために生産から販売に至るネットワークを一体的に整備することが、連結性の強化に資するというものである。結果として、離島や国境地域への投資誘発による経済活性化を促し、地域間格差の是正につながると理解されている。

これらのコンセプトは、同省の基本政策に事前に織り込まれている部分も多い。一方で、今日の漁業は水産資源の生態解明や資源動向を把握しながら、持続性を向上させるための水産資源管理が求められている。一般に水産資源管理は、最大持続生産量 (Jumlah Stok Ikan Lestari/ Maximum Sustainable Yield, 以下、MSY と呼称) の概念が利用されている。これは水産資源量の自然増加の考え方に基づくもので最適資源量として把握される。同国の場合、2015年は730万トンに過ぎなかったが、2018年には暫定値ながら1,310万トンと、水産資源量が増加している¹⁵⁾。自然の生態系の一部を成す水産資源は再生産力を持つが、さまざまな環境因子によ

り左右される¹⁶⁾。課題は、水産資源の保護と生産向上という、難しい課題をいかに両立させてゆくかにある。こうした点を踏まえると、漁獲漁業の2倍以上で推移する養殖漁業への期待は大きい。課題は、生産量の拡大と漁業者の福祉向上である。生産拡大のための一例として、養殖事業に適した国土の活用への推進がある。2018年の推計によると、1,791万ヘクタールで活用可能だとされるが、利用率はわずか6.7%にとどまっている。海面養殖では2.7%の利用率に過ぎない。利用可能な土地が潤沢に存在することで、事業者の参入を期待するものだが、安定的な養殖経営を支えるインフラなど、適切なインセンティブを与えることが重要である。この点は、漁獲漁業にも共通する課題でもある。

漁業が魅力に乏しいとされる懸念については、漁業従事者の減少傾向からもわかる。中央統計局 (BPS) が、2018年に漁獲漁業 (内水面を含む) と養殖業の従事者について調査しているが、その総計は2014年で約261万人、2016年では256万人にとどまっている。そのうち養殖従事者が62%から65%を占めるが、数にして約160万人に過ぎない¹⁷⁾。

水産業の重要性は食糧安全保障などの点から注目されているものの、漁業従事者間で共有されているのは、政府によるセーフティーネットが十分ではないという点である。このことが漁業の将来像を描き難くしており、結果として漁業従事者の減少につながっている。同国の水産業の可能性をいかに引き出すか、課題は大きい。

3. 海洋水産省の取り組みと成果

2019年の成果報告書によれば、21の戦略目標に対する平均達成率は96.18%に達したという¹⁸⁾。この報告書は、同年10月にスシ氏から大臣職を引き継いだエディ・プラボウオ (Edhy Prabowo) 氏によって公表されたものだが、これは実質的にスシ氏の評価として考えてよい。その成果を

概観すると、21項目のうち目標達成項目は14項目である。一方、目標に届かなかった項目が漁獲および養殖漁業生産量（62.3%）、塩生産量（63.33%）及び水産物輸出（51.96%）であった。また、GDP成長率（52.82%）も目標に届かなかった。しかしそれを補ったのが、海洋水産資源管理規則（113%）、海洋水産犯罪の迅速な対応（104.78%）、国境管理（102.05%）、SKPTの自立度（100%）や、組織マネジメントなど、水産資源管理や開発にかかわる項目での達成度が目立った¹⁹⁾。

次に、いくつかの点を取り上げて、確認しておく。まず、GDP成長率である。（表1）によれば、2015年から2019年の5年間の水産業のGDP成長率（名目）は、平均で5.96%であった。2019年も5.81%と高い値で推移したものの、同省の目標値である11%には届かなかった。なお、この間のインドネシアの平均成長率は、5.02%であった²⁰⁾。一方、水産業のGDPへの寄与度は、ユドヨノ前政権末期の2014年が2.6%であった2019年には暫定値ながら3.7%と、次第に寄与度を高めつつある（表2）²¹⁾。

次に、水産物の輸出である。輸出は2015年以降、順調に推移している²²⁾。2015年は39億4,400万ドルであったが、2019年は49億4,000万ドルと最大となったものの、同省の目標である95億

ドルには届かなかった。しかしこの5年間は、平均で5.76%と高い伸びを示した。2019年の輸出金額を品目別にみると、エビが34.83%と最大である。次いでマグロが15.14%、イカ・タコが11.27%と続くが、養殖生産量で最大の海藻は6.58%に過ぎない。政府は漁業者の所得向上を図るために、世界的にも需要の高い海藻養殖に力を入れている。しかしより力を入れるべきは、豊かな漁場を持つマグロやこれまで国民が見向きもしなかったタコなど、輸出金額に寄与する水産物の開発である（表3）。輸出仕向地について同様に眺めると、最大が米国で37.05%、次いで、中国（16.78%）及び日本（13.48%）となっている（表4）。さらに、これを品目別にみると、米国へはカニ（75.11%）、エビ（66.06%）およびマグロ（30.58%）において最大の額を示している。

そして5年間の成果として強調すべきは、漁業者の福祉の向上である。同国の福祉は1945年憲法第33条で明記され、国民が公平で成長の果実を享受することを定めている²³⁾。政府も貧困層に対し、初等教育や社会保障カードの給付など、貧困率を下げる努力を行ってきた。同国の貧困率は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響によって、2020年3月の貧困率は9.78%となり、2019年9月と比べて0.56%上昇

表1 水産業のGDP成長率（名目）

（単位：%）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
水産業	7.65	6.29	7.24	7.35	7.89	5.19	5.7	5.2	5.81
インドネシア	6.11	6.23	5.73	5.02	4.79	5.03	5.07	5.17	5.02

（資料）BPS 発表資料に基づき作成

表2 水産業の寄与度（名目）

（単位：%）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
水産業	2.09	2.56	2.57	2.6	2.51	2.56	2.57	2.6	2.65	3.7

（資料）BPS 発表資料に基づき作成

（注）2020年の数値は、2020年9月時点での公表値

表3 品目別水産物輸出構成 (単位：%)

	2018年		2019年	
	数量	金額	数量	金額
海藻	18.92	6	17.67	6.58
エビ	17.53	36.84	17.54	34.83
マグロ	10.45	12.75	15.55	15.14
イカ	13.51	11.41	12.15	11.27
カニ	2.47	9.73	2.19	7.97
その他	37.12	24.27	34.9	24.21

(資料) 2018年は、KKP, Laporan Kinerja Tahun 2018, Maret, 2019, p. 99. 及び、2019年は、同、Laporan Kinerja Tahun 2019, Februari, 2020, p. 128. より作成

表4 水産物輸出の主要相手国 (単位：%)

輸出国	2018年		2019年	
	数量	金額	数量	金額
中国	32.46	13.91	34.28	16.78
日本	9.64	13.92	10.15	13.48
米国	17.54	38.61	17.82	37.05
その他	40.36	33.56	37.75	32.69

(資料) 同上資料より作成

している。これにより貧困者 (2,642万人) も増加しており、昨年9月と比べて163万人の増加である²⁴⁾。都市 (7.38%) 及び農村 (12.82%) でも、同様に上昇が見られる²⁵⁾。国民経済社会調査 (Survei Sosio Ekonomi Nasional: SUSENAS) によれば、2017年の水産物の貧困率は11.34%で、同国の貧困率9.82%を超えている。しかし他の一次産業、例えば畜産 (16.13%)、野菜・果樹及び園芸 (15.61%) などと比べると、健闘している。とはいえ、所得をはじめ教育や医療水準などが依然として低位にあるのが現状である²⁶⁾。福祉向上への同省の取り組みは、漁業開発を地域振興策などと結び付いた総合的な取り組みから、所得向上を妨げている直接的な要因の改善に至るまで、さまざまな形で行なわれた。

漁民の平均所得の向上は、こうした努力の成果と言える²⁷⁾。特に、2017年 (229万ルピア)

から2018年 (339万ルピア) にかけての伸びが非常に大きかった。2019年も385万ルピアを達成している。これを漁業別にみると、漁獲漁業では、海面漁業が2018年に初めて300万ルピアを達成した。その要因として、内水面漁業よりも高値で市場取引されていること、漁獲から陸揚げに至る漁獲物の品質保持の対処法が各地で広がったこと、さらに市場へのアクセス改善などが挙げられる。養殖漁業でも同様の傾向が見られる。2016年以降、月平均所得が300万ルピアを超え、さらに2019年には362万ルピアに達するなど、この5年間で平均4.9%の伸びを示した。これにより、漁業者の平均所得は、最低賃金の全国平均である240万ルピアを大きく上回ることとなった²⁸⁾。

この点を、所得や生活状況などを加味した福祉達成率から眺めると、同省は2019年でおおむね達成したと評価している。しかし、これを州別に観察すると違いも見られる。例えば、福祉水準が低い (40以下) と判断される自治体は、西スマトラ、南カリマンタン、北カリマンタン、南スウラベシなど、8州である。一方、福祉水準が高い (80以上) と判断されるのは、ベンクル、バンカ諸島、ブリトン、リアウ諸島及び西ジャワである。5年間を通じて最も福祉水準を向上させた自治体は、東南スウラベシ州及びリアウ諸島州である²⁹⁾。東南スウラベシ州にはSKPT Buton、リアウ諸島州にはSKPT Natuna及びSKPT Anambusの2つのSKPTが存在する。そのほか、目標を上回っている州にはSKPTが散見されるのが興味深い。なお、養殖漁業について観察すると、福祉水準を満たす自治体は、リアウ諸島、マルク、西ジャワ、北マルク及び東ジャワなどわずか8州に過ぎない。リアウ諸島州の養殖は海面養殖が大半であり、その他の州は、大規模な養殖事業を展開している自治体である。

4. インドネシアにおける水産業の特徴

4.1 漁業生産動向とその特徴

「世界漁業・養殖白書」(国連食糧農業機関：以下 FAO)によれば、2018年における世界の漁業生産(漁獲漁業及び養殖漁業)は、過去最高の1億7,850万トンに達している。1980年代後半以降、漁獲量の頭打ち状態が続く漁獲漁業生産量は9,643万トンで、2016年と比べて1.08%の伸びにとどまっている。養殖漁業は8,210万トンで、2016年と比べ1.07%の伸びを示している。生産量の伸びは、年間一人当たりの魚介類の消費量からも伺える。2017年には20 kg (20.3 kg)を超え、翌年は20.5 kgと消費量が増加しつつある³⁰⁾。

世界の漁業の現状について確認すると、漁獲漁業(含む内水面)の生産量は中国が最大である(1,465万トン/15.19%)。次いで、インドネシア(722万トン/7.48%)、及びペルー(712万トン/7.43%)と続いている³¹⁾。養殖漁業においても、中国が突出している(4,756万トン/57.93%)。次いでインド(706万トン/8.61%)、及びインドネシア(542万トン/6.61%)と続いている。このように、中国の生産量が際立つがインドネシアも健闘している。

次に、インドネシアの生産動向について概観すると、同国水産業の特徴は養殖が生産量の68-70%前後を占めている点にある³²⁾。2019年の養殖漁業生産量は1,633万トンで、漁獲漁業の2.17倍である。漁獲漁業と養殖漁業を合わせた生産量は2,386万トンに達し、この5年間の伸びは3.17%で、そのうち漁獲漁業では2.34%(2019年の漁獲漁業の92.68%が海面漁業)、養殖漁業では3.56%である。この順調な伸びに対し、海洋水産省は2019年の達成率が漁獲漁業では76.64%(目標840万トン)、養殖漁業では54.61%(2,990万トン)と厳しい評価を下している。なお、漁獲漁業と養殖漁業の生産量は、

2010年に初めて1,000万トンを超えたが、それまでは養殖漁業よりも漁獲漁業の生産量が多かった。この年を境に養殖漁業が急速に伸び、今日に至っている³³⁾。

次に、州別生産量の動向を概観すると、漁獲漁業(含む内水面)において年間35万から60万トン前後の比較的高い生産を行っているのは、マルク、北スマトラ、東ジャワ及び中部ジャワである。次いで、年間30万トン前後の生産を南スラバシ及び北スラバシが行っている(表6)。これをさらに海面漁業と内水面漁業とに分類しその特徴を追うと、海面漁業では、マルク、北スマトラ、東ジャワ及び中部ジャワの各州が年間33万から60万トンの生産を行っている(表7)。内水面では、南スマトラ、北スマトラ及び南カリマンタンで生産量が多い(表8)。以上から、海面漁業の生産ではマルク州が、また内水面漁業では南スマトラ及び北スマトラが、それぞれ活発であることがわかる。

同様に養殖漁業についてみると、南スラバシ(平均362万トン)及び東ヌサトゥンガラ(平均200万トン)が磐石の生産量を誇っており、年間110-120万トン前後の中部スラバシ、東ジャワ及びヌサトゥンガラがそれに続いている(表9)。

さらに、生産を支える漁船の利用状況について観察する。BPSは2015年と2016年の調査で、使用漁船を無動力船、船外機付漁船及び船内動力機付漁船に分類している。この分類に従えば、海面漁業における無動力船の使用が4万隻と突出しているのは、マルク州である。マルク州以外は変化が激しく、2016年では南スラバシ、中部ジャワ及び東ヌサトゥンガラがこれに続いている。船外機付漁船では、南スラバシが25,000隻と安定しているものの、それ以外は年ごとの変化が大きい。船体も大きくエンジンも強力な船内動力機付漁船で操業を行う漁船が多いのは、北スマトラ、東カリマンタン、南スウ

表 5 34州における漁獲漁業及び養殖漁業の生産動向

州名	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	漁獲漁業	養殖漁業	漁獲漁業	養殖漁業	漁獲漁業	養殖漁業	漁獲漁業	養殖漁業	漁獲漁業	養殖漁業
	(トン)	(トン)	(トン)	(トン)	(トン)	(トン)	(トン)	(トン)	(トン)	(トン)
Aceh	159,484	58,824	174,768	64,082	190,988	81,750	236,205	99,539	293,578	104,246
Sumatera Utara	572,149	204,756	579,549	180,635	520,211	197,681	800,751	185,012	503,000	293,442
Sumatera Barat	225,198	262,863	215,179	286,712	210,105	305,968	224,562	266,991	222,443	270,441
Riau	125,689	86,053	122,397	87,297	129,357	92,763	128,989	110,081	143,922	115,150
Jambi	55,234	50,610	49,616	47,102	54,687	50,764	51,449	49,691	52,686	50,400
Sumatera Selatan	101,563	487,199	176,181	496,943	187,537	428,026	127,492	538,282	196,957	439,059
Bengkulu	62,391	62,661	64,095	74,879	64,224	81,816	67,548	115,041	69,105	122,792
Lampung	164,155	152,310	168,943	116,774	171,862	140,005	178,104	156,132	142,969	160,533
Kepulauan Bangka Belitung	203,285	4,199	139,633	4,305	189,967	4,850	217,959	3,302	228,980	9,334
Kepulauan Riau	139,331	27,366	149,745	33,516	151,215	81,282	112,433	95,207	100,940	19,686
DKI Jakarta	226,060	9,990	289,214	9,387	143,640	5,828	135,619	5,565	103,681	3,814
Jawa Barat	219,004	1,006,017	292,649	1,075,260	234,109	1,185,042	274,466	1,160,748	263,847	1,174,357
Jawa Tengah	261,017	501,809	352,617	421,022	352,924	534,191	275,469	485,690	446,277	510,324
DI Yogyakarta	6,996	64,964	5,322	69,174	5,002	77,213	6,824	88,550	6,501	95,247
Jawa Timur	399,371	1,043,886	416,529	1,093,121	407,649	1,178,593	564,399	1,189,443	487,332	1,226,560
Banten	60,816	105,635	68,749	105,426	53,270	107,989	109,522	142,861	101,663	121,262
Bali	118,242	102,466	106,248	122,622	103,607	118,573	112,628	17,536	110,174	25,665
Nusa Tenggara Barat	230,644	887,395	211,750	1,066,922	173,345	1,183,112	182,995	1,024,084	207,971	1,089,317
Nusa Tenggara Timur	111,415	1,970,112	118,391	2,289,605	128,931	1,859,670	72,226	1,953,261	157,691	1,897,127
Kalimantan Barat	192,919	87,936	166,187	65,266	129,427	70,730	162,413	77,970	165,255	78,349
Kalimantan Tengah	104,084	60,849	130,607	69,330	151,278	78,428	113,823	94,346	133,367	98,152
Kalimantan Selatan	244,583	118,256	241,296	127,152	247,735	160,901	188,773	164,715	325,830	177,852
Kalimantan Timur	154,547	410,600	109,350	93,315	143,180	111,526	41,104	107,206	162,078	140,038
Kalimantan Utara			16,831	316,963	17,312	532,526	17,427	472,173	32,831	593,747
Sulawesi Utara	296,367	429,543	259,081	478,702	304,026	432,696	394,697	459,514	382,005	488,247
Sulawesi Tengah	267,315	1,218,406	175,018	1,396,701	212,333	1,341,620	178,438	971,924	171,115	1,270,551
Sulawesi Selatan	302,193	3,103,434	329,067	3,479,420	307,847	3,564,788	362,038	3,902,808	366,561	3,551,150
Sulawesi Tenggara	153,519	1,037,416	149,200	994,056	187,688	912,610	232,861	1,016,382	240,339	631,232
Gorontalo	103,343	57,404	105,485	60,230	118,362	42,009	136,156	94,850	147,399	57,561
Sulawesi Barat	46,717	67,549	55,759	89,730	64,336	56,100	56,100	104,321	65,328	102,501
Maluku	538,148	501,582	618,004	725,278	583,639	604,785	602,970	817,332	603,000	670,000
Maluku Utara	218,097	103,975	251,110	42,034	254,856	245,959	96,528	74,632	286,629	105,856
Papua Barat	120,203	62,525	136,669	40,079	151,965	54,912	422,509	56,546	205,504	56,632
Papua	300,267	10,543	232,564	11,055	233,567	6,936	183,974	13,252	234,176	21,131
34州合計	6,484,346	14,359,129	6,677,802	15,634,093	6,580,191	16,002,319	7,071,453	16,114,991	7,361,116	15,771,805

(資料) BPS (Badan Statistik Indonesia), Statistik Indonesia, Jakarta. 各年版より作成

(注) 漁獲漁業は、海面漁業と内水面漁業を含む。北カリマントラン州については、2012年10月25日に国会で新設州として承認され、翌年2013年4月22日に内務省により地方自治体として承認された。これにより東カリマントラン州の北部地域が北カリマントラン州 (国内34番目) として成立した。同州の統計は2015年より記載。

表6 漁獲漁業（海面漁業＋内水面漁業）における生産量の多い州（地方自治体）

州（地方自治体）	2015年		2016年		2017年		2018年	
	生産量	州（地方自治体）	生産量	州（地方自治体）	生産量	州（地方自治体）	生産量	州（地方自治体）
Maluku	618,004	Maluku	583,639	Sumatera Utara	800,751	Maluku	603,000	Maluku
Sumatera Utara	579,549	Sumatera Utara	520,211	Maluku	602,970	Sumatera Utara	503,000	Sumatera Utara
Jawa Timur	416,529	Jawa Timur	407,649	Jawa Timur	564,399	Jawa Timur	487,332	Jawa Timur
Jawa Tengah	352,617	Jawa Tengah	352,924	Papua Barat	422,509	Jawa Tengah	446,277	Jawa Tengah
Sulawesi Selatan	329,067	Sulawesi Selatan	307,847	Sulawesi Utara	394,697	Sulawesi Utara	382,005	Sulawesi Utara
Jawa Barat	292,649	Sulawesi Utara	304,026	Sulawesi Selatan	362,038	Sulawesi Selatan	366,541	Sulawesi Selatan
DKI Jakarta	289,214	Maluku Utara	254,856	Jawa Tengah	275,469	Kalimantan Selatan	325,830	Kalimantan Selatan
Sulawesi Utara	259,081	Kalimantan Selatan	247,735	Jawa Barat	274,466	Aceh	293,578	Aceh
Maluku Utara	251,110	Jawa Barat	234,109	Aceh	236,205	Maluku Utara	286,629	Maluku Utara
Kalimantan Selatan	241,296	Papua	233,567	Sulawesi Tenggara	232,861	Jawa Barat	263,847	Jawa Barat
34州合計	6,677,802	34州合計	6,580,191	34州合計	7,071,453	34州合計	7,361,116	34州合計

(資料) BPS, Statistik Indonesia, Jakarta. 各年版より作成

表7 漁獲漁業における海面漁業の生産量が高い州（地方自治体）

州（地方自治体）	2015年		2016年		2017年		2018年	
	生産量	州（地方自治体）	生産量	州（地方自治体）	生産量	州（地方自治体）	生産量	州（地方自治体）
Maluku	617,985	Maluku	583,639	Sumatera Utara	715,442	Maluku	603,000	Maluku
Sumatera Utara	494,724	Sumatera Utara	475,638	Maluku	602,953	Jawa Timur	467,960	Jawa Timur
Jawa Timur	402,569	Jawa Timur	390,271	Jawa Timur	551,925	Jawa Tengah	403,028	Jawa Tengah
Jawa Tengah	336,047	Jawa Tengah	334,298	Papua Barat	421,840	Sulawesi Utara	368,710	Sulawesi Utara
Sulawesi Selatan	318,394	Sulawesi Utara	302,864	Sulawesi Utara	393,448	Sumatera Utara	368,530	Sumatera Utara
DKI Jakarta	289,214	Sulawesi Selatan	295,143	Sulawesi Selatan	332,770	Sulawesi Selatan	339,869	Sulawesi Selatan
Jawa Barat	271,332	Maluku Utara	254,856	Jawa Tengah	253,614	Aceh	288,034	Aceh
Sulawesi Utara	257,774	Papua	222,528	Aceh	236,061	Maluku Utara	286,629	Maluku Utara
Maluku Utara	251,110	Jawa Barat	218,194	Jawa Barat	231,153	Kalimantan Selatan	250,125	Kalimantan Selatan
Papua	221,340	Sulawesi Tengah	210,141	Sulawesi Tenggara	229,328	Jawa Barat	248,778	Jawa Barat
34州合計	6,204,668	34州合計	6,115,469	34州合計	6,603,631	34州合計	6,701,834	34州合計

(資料) BPS, Statistik Indonesia, Jakarta. 各年版により作成

表 8 漁獲漁業における内水面漁業の生産量が高い州 (地方自治体)

(単位：トン)

2015年 州 (地方自治体)	2016年		2017年		2018年	
	生産量	州 (地方自治体)	生産量	州 (地方自治体)	生産量	州 (地方自治体)
Sumatera Selatan	114,789	Sumatera Selatan	117,954	Sumatera Selatan	117,963	Sematera Utara
Sumatera Utara	84,825	Kalimantan Selatan	71,229	Sumatera Utara	85,309	Sumatera Selatan
Kalimantan Selatan	70,435	Sumatera Utara	44,583	Kalimantan Tengah	46,439	Kalimantan Selatan
Kalimantan Tengah	30,180	Kalimantan Timur	41,462	Jawa Barat	43,313	Kalimantan Timur
Kalimantan Barat	29,886	Kalimantan Tengah	27,474	Kalimantan Barat	34,205	Kalimantan Barat
Jawa Barat	21,317	Riau	27,256	Sulawesi Selatan	29,268	Kalimantan Tengah
Riau	17,099	Jawa Tengah	18,626	Jawa Tengah	21,855	Jawa Tengah
Jawa Tengah	16,570	Jawa Timur	17,378	Riau	21,146	Sulawesi Selatan
Jawa Timur	13,960	Kalimantan Barat	15,997	Jawa Timur	12,473	Riau
Papua	11,224	Jawa Barat	15,915	Sumatera Barat	10,418	Jawa Timur
34州合計	473,134	34州合計	464,722	34州合計	467,822	34州合計

(資料) BPS, Statistik Indonesia, Jakarta. 各年版により作成

表 9 養殖漁業における生産量の多い州 (地方自治体)

(単位：トン)

2015年 州 (地方自治体)	2016年		2017年		2018年	
	生産量	州 (地方自治体)	生産量	州 (地方自治体)	生産量	州 (地方自治体)
Sulawesi Selatan	3,479,420	Sulawesi Selatan	3,564,788	Sulawesi Selatan	3,902,808	Sulawesi Selatan
Nusa Tenggara Timur	2,289,605	Nusa Tenggara Timur	1,859,670	Nusa Tenggara Timur	1,953,261	Nusa Tenggara Timur
Sulawesi Tengah	1,396,701	Sulawesi Tengah	1,341,620	Jawa Timur	1,189,443	Sulawesi Tengah
Jawa Timur	1,093,121	Jawa Barat	1,185,042	Jawa Barat	1,160,748	Jawa Timur
Jawa Barat	1,075,260	Nusa Tenggara Barat	1,183,112	Nusa Tenggara Barat	1,024,084	Jawa Barat
Nusa Tenggara Barat	1,066,922	Jawa Timur	1,178,593	Sulawesi Tenggara	1,016,382	Nusa Tenggara Barat
Sulawesi Tenggara	994,056	Sulawesi Tenggara	912,610	Sulawesi Tengah	971,924	Maluku
Maluku	725,278	Maluku	604,785	Maluku	817,332	Sulawesi Tenggara
Sumatera Selatan	496,943	Jawa Tengah	534,191	Sumatera Selatan	538,282	Kalimantan Utara
Sulawesi Utara	478,702	Kalimantan Utara	532,526	Jawa Tengah	485,690	Jawa Tengah
34州合計	15,634,093	34州合計	16,002,319	34州合計	16,114,991	34州合計

(資料) BPS, Statistik Indonesia, Jakarta. 各年版より作成

ラベシ及びリアウ諸島で、これらの州は南シナ海、インド洋及び太平洋に面している。

一方、内水面での漁船使用について無動力船の使用が最も多いのが南スマトラで、約37,000隻と突出している。南カリマンタン、パプア及びリアウ州がこれに続いている。船外機では、東カリマンタンが20,000隻と最大で、中部カリマンタンなどがこれに続いている。船内動力機付漁船では、北スマトラやジャンビの両州において使用されている。

以上から、漁獲漁業において、北スマトラでは船内動力機付漁船による海面漁業が行われているが、マルク州では無動力船を全国で最も多用しながら海面漁業を行っていることがわかる。このように、同国では、地理的環境や水産資源状況など、地域の実態に即した漁業が展開されていることがわかる。

4.2 養殖漁業生産動向とその特徴

主な養魚とその生産量について確認すると、海藻（Rumput Laut）が最大で、次いでナイルティラピア（Nila）、ナマズ（Lele）、エビ（Udang）

類、ミルクフィッシュ（Bandeng）と続いている（表10）。海藻は養殖生産の60.7%を占めるが、輸出金額では6.58%（2019年）に過ぎない。海藻は工業原料としての高い需要が背景にあり、中国やアフリカなど、世界各地で養殖が行われている。

次に、養殖形態を確認することで、地域の漁業の特徴がさらに明らかとなる。2016年のBPS統計では7形態が、そして2017年以降は12形態が掲載されている。対象魚も10種類がリストアップされている。この12分類は大別すると、池や湖沼などでの養殖、休耕田などを利用した陸上養殖、河口などでの汽水域養殖、及び沿岸域とくに沖合での網養殖などに分類される。しかし、本統計では海面ないし陸上を明確に区別しておらず、さらに踏み込んだ検討は難しいものの、国内における養殖漁業形態の実態把握は可能である。

2018年の統計からこの点を確認すると、海藻養殖（919万トン）が最大である。次いで、淡水地養殖（254万トン）、伝統的汽水養殖（230万トン）、汽水域における半集約的養殖（47万

表10 2015年－2019年における養殖養魚別生産動向

（単位：トン）

養殖養魚	生産量				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
海藻	11,269,342	11,050,301	10,546,920	10,177,603	9,918,455
エビ	615,871	698,138	920,051	931,338	1,053,205
ミルクフィッシュ	672,196	747,445	700,894	873,601	810,867
ハタ類	16,795	11,504	70,283	8,622	18,490
フエダイ類	6,558	7,890	8,177	5,198	7,686
コイ・フナ類	461,546	497,208	320,941	536,349	584,496
ナイルティラピア	1,084,281	1,114,156	1,288,733	1,125,149	1,474,742
ナマズ	719,619	764,797	1,101,232	1,005,530	1,224,360
キャットフィッシュ	339,069	392,918	319,548	373,245	476,208
ジャイアントグラミー	113,407	132,334	234,032	172,821	227,469
その他	335,410	585,627	604,178	559,814	534,544
合計	15,634,093	16,002,319	16,114,991	15,769,271	16,330,523

（資料）BPS, Statistik Indonesia, Jakarta. 各年版より作成

表II 養殖形態別の生産動向 (2017-2018年)

(単位: トン)

2017年 州 (地方自治体)	海藻養殖		淡水地養殖		伝統的汽水養殖	
	生産	州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)
Sulawesi Selatan	1,667,720	Sulawesi Selatan	2,355,321	Jawa Barat	574,105	Sulawesi Selatan
Nusa Tenggara Timur	1,941,708	Nusa Tenggara Timur	1,803,806	Jawa Timur	262,895	Jawa Barat
Sulawesi Tengah	922,102	Sulawesi Tengah	1,134,143	Sumatera Selatan	238,820	Jawa Timur
Sulawesi Tenggara	872,172	Nusa Tenggara Barat	850,236	Jawa Tengah	205,823	Gorontalo
Nusa Tenggara Barat	922,749	Jawa Timur	666,732	Sumatera Barat	201,685	Jawa Tengah
34州合計	9,746,045	34州合計	9,187,331	34州合計	2,537,726	34州合計
汽水域における半集約的養殖						
2017年	2018年		2017年		2018年	
州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)
Jawa Barat	258,452	Jawa Barat	109,443	Jawa Barat	121,727	Jawa Barat
Nusa Tenggara Barat	138,288	Sulawesi Utara	86,626	Sumatera Barat	29,932	Sumatera Selatan
Sulawesi Tenggara	104,199	Jawa Timur	49,340	Sulawesi Utara	50,892	Kalimantan Tengah
Jawa Timur	95,449	Sumatera Selatan	35,591	Sumatera Barat	35,718	Kalimantan Timur
Lampung	60,412	Lampung	34,585	Riau	14,721	Kalimantan Selatan
34州合計	989,981	34州合計	472,155	34州合計	353,748	34州合計
汽水域における浮遊式生質養殖						
2017年	2018年		2017年		2018年	
州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)
Jawa Barat	62,822	Jawa Timur	61,208	Jawa Timur	35,596	Nusa Tenggara Barat
Sulawesi Selatan	5,333	Jawa Barat	47,168	Sulawesi Selatan	1,230	Jawa Barat
Sumatera Barat	4,253	Sumatera Selatan	43,392	Aceh	821	Lampung
Jawa Tengah	3,633	Sumatera Utara	9,286	Jawa Barat	771	Jawa Tengah
Sulawesi Barat	2,960	Bengkulu	7,205	Jawa Tengah	742	Aceh
34州合計	82,870	34州合計	205,316	34州合計	39,954	34州合計
海水域における浮遊式生質養殖						
2017年	2018年		2017年		2018年	
州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)
Jawa Timur	62,822	Jawa Timur	61,208	Jawa Timur	35,596	Nusa Tenggara Barat
Sulawesi Selatan	5,333	Jawa Barat	47,168	Sulawesi Selatan	1,230	Jawa Barat
Sumatera Barat	4,253	Sumatera Selatan	43,392	Aceh	821	Lampung
Jawa Tengah	3,633	Sumatera Utara	9,286	Jawa Barat	771	Jawa Tengah
Sulawesi Barat	2,960	Bengkulu	7,205	Jawa Tengah	742	Aceh
34州合計	82,870	34州合計	205,316	34州合計	39,954	34州合計
淡水域における小棚式養殖						
2017年	2018年		2017年		2018年	
州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)
Sumatera Barat	23,052	Sumatera Barat	29,145	Sumatera Selatan	16,165	Kalimantan Selatan
Jawa Tengah	19,073	Sumatera Selatan	23,492	Bengkulu	2,282	Sulawesi Utara
Kalimantan Barat	18,613	Suawesi Utara	11,828	Sulawesi Utara	1,898	Sumatera Selatan
Bengkulu	4,200	Jawa Tengah	11,591	Kalimantan Selatan	1,535	Gorontalo
Sumatera Utara	1,625	Jawa Barat	10,397	Kalimantan Barat	1,060	Jawa Timur
34州合計	70,043	34州合計	91,556	34州合計	25,466	34州合計
その他の海面養殖						
2017年	2018年		2017年		2018年	
州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)	生産	州 (地方自治体)
Sumatera Barat	25,845	Papua Barat	25,845	Papua Barat	25,845	Papua Barat
Jawa Tengah	11,612	Riau	11,612	Riau	11,612	Riau
Kalimantan Timur	8,065	Jawa Timur	8,065	Jawa Timur	8,065	Jawa Timur
Banten	5,907	Banten	5,907	Banten	5,907	Banten
Jawa Barat	7,835	Jawa Barat	7,835	Jawa Barat	7,835	Jawa Barat
34州合計	62,450	34州合計	62,450	34州合計	62,450	34州合計

(資料) BPS, Statistik Indonesia, Jakarta. 各年版より作成

トン)、淡水における浮遊式網生簀養殖(40万トン)及び生簀養殖(25万トン)と続く。海藻養殖を除くと、養殖形態は淡水地養殖と汽水域養殖が大半を占めていることがわかる。なお、伝統的汽水養殖とは自然地理条件を利用した粗放的養殖形態を指し、汽水域における半集約的養殖とは、エビ養殖など高い密度で行われる集約型の形態を持ちながらも、環境負荷を考慮した養殖形態を指す。

これをさらに州別に観察することで、養殖漁業の実態が見えてくる。海藻養殖の最大の生産地は南スラベシ(235万トン)で他を圧倒している。次いで、東ヌサトゥンガラ及び中部スラベシと続いている。淡水地養殖では西ジャワ(57万トン)が最大で、東ジャワ及び南スマトラがそれに続いている。伝統的汽水養殖では、スラベシ(108万トン)が他を圧倒しており、西ジャワ及び東ジャワがそれに続いている。汽水域での半集約的養殖は、西ジャワ(11万トン)が最大で、南スラベシ及び東ジャワと続いている。淡水地での浮遊式網生簀養殖は、西ジャワ(21万トン)が大きな存在感を示し、西スマトラ及び北スラベシと続き、生簀養殖では、南スマトラ(4.7万トン)が最大で、中部ジャワ及び東カリマンタンと続いている(表11)。エビ養殖で長い歴史を持つスラベシ島や南洋真珠養殖で知られる東ヌサトゥンガラも、ここに含まれる。

以上の観察から、漁獲漁業及び養殖漁業において生産量が安定しているのは、東ジャワ州である。同州の漁獲漁業は40万から56万トンと幅はあるが、常に3位と安定している。また漁獲漁業では、スマ(Tongkol)の生産が多く、アチェ(49,000トン/9.1%)に続く生産量である。養殖漁業では、海藻養殖(67万トン/6.5%)も生産量としては多いが、むしろ多様な種類の養殖を手掛けている点に特徴がある。例えば、ミルクフィッシュ(16.6万トン/8.9%)、ナマ

ズ(12.8万トン/12.4%)、エビ(10.3万トン/1.3%)及びグラミーなどがそれぞれである。さらに強調すべきは、海面養殖においても優位を占めている点である。ハタやフエダイ(Kakap)の国内生産は、それぞれ1.6トン、9,800トンと非常に少ないが、東ジャワにおけるハタ生産は1,500トン(9.5%)、フエダイは1,300トン(13.2%)と際立っている。これらの養殖はリアウ諸島やアチェ及びパプアなど離島・国境地域での生産が大半であることを踏まえると、東ジャワの健闘は際立っていると言えよう。

漁業別でみると、漁獲漁業では、マルクと北スマトラが1-2位を占めており、特にマルク州では60万トン前後と最大量を誇るが、同時に全国で最も無動力船を使用した漁業が行われている。海面養殖ではフエダイの生産が国内最大(2,500トン/25.2%)である。北スマトラは内水面漁業の生産でも全国で1-2位を占めており、特に河川(9.8万トン/22%)、湖(2.7万トン/30%)、沼(9,200トン/12.5%)における生産も多い。船外機付漁船(14.1%)の数が最も多く、船内動力漁船も全国で優位を占めている。海面養殖では、ハタが国内最大(5,200トン/31.7%)の生産量を示すなど、東ジャワと同様、多彩な漁業を行っている。

一方、養殖漁業では、南スラベシと東ヌサトゥンガラが生産量で突出している。特に南スラベシでは、年間340万から390万トンと圧倒的な生産量を誇る。しかし両州とも海藻養殖が主力で、それぞれ国内生産の26%、20%を占めている。なお、南スラベシはこのほかにも伝統的汽水養殖で47%と非常に高い割合を占めている。

5. 海洋水産資源開発と管理

5.1 国家漁業管理地域(WPP-RI)の指定

水産業は同国経済に寄与し得る重要な産業部門の一つとして、今後とも開発が図られてゆく

が、海洋水産行政における最大の課題は水産資源の持続的な利用をどのように図るかにある。そのためには、水産資源の管理が極めて重要となる。海洋水産省による政策の中心はこの点にあり、水産資源状況や資源の一般的特徴を把握し、科学的な知見や根拠に基づく資源管理を行う必要がある。その具体的な政策をスシ氏が実践してきた。その方法は、漁場に応じて漁船の大きさを規制するなどの管理をはじめ、使用漁具や漁法の規制により混獲を防ぎ若齢魚を保護する技術的な管理、さらに WPP-RI の指定によって漁獲量を制限し漁獲圧力を制限するなどである。さらに、外国漁船をはじめとした違法漁業対策も水産資源管理政策の一つとして、漁業法に依拠しながら具体化を図った³⁴⁾。

水産資源管理の具体化は、国内11地域の海域に国家漁業管理地域 (Wilayah Pengelolaan Perikanan Negara Republik Indonesia, 以下 WPP-RI と呼称) が設定されたことで水産資源管理が本格化した。その定義は「内陸水域 (Perairan pedalaman), 群島海域 (Perairan Kepulauan), 領海 (Laut Teritorial), 接続水域 (Zona Tambahan) 及び排他的経済水域 (Zona Ekonomi Eksklusif Indonesia) を含む漁獲漁業、養殖、保護及び研究を含む漁業振興のための管理地域」(2014年) とされる³⁵⁾。同省はその後も大臣令を公布しながら、WPP-RI の管理計画やその手法について整備を行った³⁶⁾。一方で漁船使用の許認可付与の迅速化など、漁業者に対する便宜も図られた³⁷⁾。同省による取り組みによって資源量調査やその成果が公表されるなど、国内外の研究者による関心も高まっている³⁸⁾。

一方で、水産資源管理を行う上で障害となる要因の排除について、同省が強調するのが法に基づく漁業である³⁹⁾。

この点について、スシ氏は就任直後から必要とされる法的枠組みを大臣令として公布して

いった。例えば、希少種の国外持ち出し禁止 (2014年11月) をはじめ⁴⁰⁾、外国漁船の操業許可一時停止 (2014年11月)⁴¹⁾、洋上での水産物の積み替え禁止 (2014年11月)⁴²⁾、トロール及び底引き網漁の禁止措置 (2015年)⁴³⁾、また離島・小島嶼地域の経済振興と漁業開発を組み合わせた SKPT の立地決定 (2016年9月)⁴⁴⁾ などがそれである。その後関連する政令等を加え、よりきめ細かい実施を目指した。例えば2016年の海洋水産大臣令では、WPP-RI における適正な漁具使用とその管理を定めている⁴⁵⁾。

これらの法は、いずれも持続可能な漁業活動を推進する上で、基本的かつ重要な法でもある。同省は、WPP-RI を管轄する地方政府あるいは環境省などと連携しながら、総合的な海洋水産資源管理とその利用を展開している。

5.2 国境地域に対する漁業管理と支援

大小の島嶼からなる同国は、多様性に富む国と呼ばれている。植民地時代以前の国境概念が明確ではない時代より、海を超え多様な交流が行われていた。こうした歴史的背景などに基づき、同国の国境管理は法的枠組みに照らしつつ柔軟な管理の論理を形成し、今日に至っている。しかし近年は国境を舞台にした違法行為や南シナ海の領有権問題をはじめ、国境地域の離島及び小島嶼地域において、治安上の脅威や主権的権利を脅かす安全保障上の問題が顕在化している。

海洋国家構想はこうした文脈からも意識されており、海洋水産省への期待も大きい。特に、離島や国境地域の漁業開発では、政府による管理が十分に届かないことから、違法行為が発生しやすい。SKPT の建設は、こうした地域のセーフティーネットとしての役割が期待されるが、それだけでは不十分である。外国漁船による違法漁業など、漁民だけでは対応できない事案も多いからである。

海洋をめぐる動きが安全保障の点からすでに緊迫している状況がある以上、同省による漁業開発だけではこうした地域の安全を担保することは難しい。同省はこうした地域監視と管理の観点から、2019年までに31か所の国境地点の指定を行った⁴⁶⁾。これらの地点では水産物の密輸だけでなく、関係機関による手続きを踏まず搬入出される物資や人の動きが見られることから、従来の国境検問所に加え、追加的な措置を講じた⁴⁷⁾。

国境管理については、国軍の動きも活発化している。海洋水産省が水産資源の管理と漁民の利益を守ることに注力する一方で、国軍は国家に脅威を及ぼす諸要因に対して包括的に対処するという違いはある。両者のアプローチは異なるものの、共有できる点も多い⁴⁸⁾。2015年の「国防白書」によれば、国境地域にある92の小島嶼のうち、国防治安及び天然資源に富む戦略的な価値を有する小島嶼として、優先的な管理を定めた⁴⁹⁾。同省はこの12の最周縁部の小島嶼で生じている5つの課題を挙げている。1点目は、輸送やコミュニケーション手段における政府の手が届き難いことで孤立を招いていること、2点目は、地域の経済を担う漁業の潜在力が停滞していること、3点目は、住民の教育水準の低さが当該地域の福祉水準を低位にとどめていること、4点目は、日用品などの生活物資を近隣国に依存する状況があること、そして第5点目は、違法漁業、木材の違法伐採及び人身売買などの違法活動の常態化がそれである⁵⁰⁾。

政府も、2017年3月の大統領決定で、離島及び国境地域の111の小島嶼の指定を行っている⁵¹⁾。そのうち最も多いのがリアウ諸島州(22島)で、マルク州(19島)、北スウラベシ州(12州)及びアチェ州(7州)と続いている。なお、島数は2019年11月現在、16,671である⁵²⁾。

このように、国境管理をめぐる動きのなかで、海洋水産省による離島・国境地域への漁業振興

策は、国境管理や主権維持をも意識しながら行うことが不可避となっている。離島や国境地域の漁業開発は、国軍や警察をはじめとした治安関係機関との密接な連携協力によって実現することを強調しておく必要がある。

5.3 保護区の指定

海洋水産省は、内陸水域と河口部などの沿岸部および海洋との一体的な環境の保全が水産業の持続可能性を高めると述べている⁵³⁾。保護区は、こうした考え方にに基づき、中央・地方政府および環境林業省と協力しながら、沿岸域を中心とした保護区の指定を行うものである。2019年までに、35か所が優先保護区として指定された⁵⁴⁾。そのうち、24が州政府による海岸保護区として、残りが政府による海岸保護区である。また、優先保護区には含まれないが、2019年までに全国で計196の保護区が指定された。そのうち最も多いのが地方州政府の156か所で、その大半が海岸保護区として指定され、総面積は1,317万 ha に及ぶ。環境林業省は海洋国立公園の充実を図るべく、30の保護区を指定した。海洋水産省は生物多様性の保全の観点から10の海岸保護区を指定し、その総面積は543万 ha に及ぶ⁵⁵⁾。さらに2017年から、同省は自然災害などで損傷した海岸や小島嶼地域の回復なども手掛けている⁵⁶⁾。なお、この中には学生を中心とした環境保全等の社会活動を行う海を愛する活動(Gerakan Cinta Laut)も含まれており、2018年から本格化した⁵⁷⁾。

このように、同省による取り組みは、水産資源の維持とそのための環境創出に向けた取り組みとして理解できる。すなわち、沿岸域の自然環境に対しても適切な管理を行うことで、水産資源の増加に寄与し得ると考えている。

6. スシ海洋水産大臣との面談

6.1 海洋水産政策におけるスシ氏の視点

筆者は2019年3月25日、海洋水産大臣のスシ・プジラストゥティ (Susi Pudjiastuti) 氏を訪ね、ジャカルタの公邸で面談を行った⁵⁸⁾。その際、大臣官房 (Sekretaris Jenderal) のニラント・プルボウオ (Nilanto Perbowo) 氏も同席され、当初許された時間を上回る2時間の面談となった。訪問目的は、経済開発における水産業の重要性を確認するとともにその実現のために取り組んでいる諸施策について、大臣から直接、その考えを聞くことにあった。

スシ氏は、2014年10月のジョコウィ政権成立とともに1期目を支える海洋水産大臣として2019年10月までの5年間、水産業の振興と海洋水産行政の改革に取り組んできた。スシ氏の役割は海洋水産部門の立場からインドネシアの開発を支えることにあるが、氏が注力したのは、水産業の発展を妨げる隘路を取り除くことにあった。

この点を確認したうえでスシ氏が強調された点は、次の3点である。

1. 違法漁業に対する姿勢
2. 持続可能な漁業を支える水産資源管理
3. 潜在力を発揮するための課題

6.2 違法漁業に対する姿勢

この点についてスシ氏は、水産業の健全な発展を阻害する大きな原因の一つが違法漁業であり、その抑止ないし撲滅には、政府による強い姿勢が不可欠だという。

前者の深刻さは、違法漁業による年間200億ドルの国家的損失をもたらしている点からも、明らかである。水産資源を取奪するだけではなく、環境を破壊する漁具を使用して資源の再生を阻むのが違法漁業である。しかも排他的経済水域で違法漁業を行うのは外国漁船だけではない。国内にも密漁や禁止漁業を行う者、さらに

外国漁船と利害をともにする者、いわゆるカウンターパートも存在する。この現状に対し、政府として違法漁業の徹底を図りたいものの、これまで実効性ある方法や組織化が不十分だったという。違法行為に対する政府の度重なる警告や逮捕にも関わらず、大きな改善が見られないことへのいらだちは大きかったようで、例えば当該国大使館の大使を呼び出して本国に懸念を伝えるような生ぬるい方法では、効果がないばかりか、その間にも漁民の生活の糧となる漁場が荒らされ、彼らの生活に影響を与え続けることになる。違法漁業は、国益を毀損する重大な犯罪行為という認識で対応する必要があるというのが、スシ氏の考えである。氏は同時に実業家として長年にわたり水産業に携わっていることもあり、こうした問題点を熟知していたと思われる。大臣就任直後より、次々と大臣令を公布し、違法漁業対策に乗り出したのはすでに述べた通りである。

一方、後者は違法行為である以上、この行為を法律の枠組みの中で排除する必要があったという。就任直後の一連の施策は、違法漁業撲滅策として実施された。違法漁業に対する措置を速やかに講じることができるよう、大臣令を集中的に公布し、“外堀”を次々と埋めていった。ここで意図されていたのは、主に排他的経済水域で操業を行う外国漁船に向けられていたが、同時に環境に負荷を与える漁法や漁具を使用する国内の漁業者に対しても向けられていた⁵⁹⁾。違法漁業を行った漁船に対しては、違法漁業行為が明らかで治安当局により拿捕された漁船は、法的手続きを経てその後、爆破と沈没を行うという極めて厳しい処分を行った。外国メディアの中には「やりすぎだ」とか「野蛮だ」などの声もあったが、この行為は2009年漁業法第69条第4項に基づく法行為である点が強調されねばならない (表12)。

水産業は漁業活動だけでなく、水産物の流通

表12 違法漁業により拿捕及び爆破・沈没処分を受けた漁船（2014年10月から2019年12月）

	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インドネシア	タイ	パプア	中国	ナイジェリア	ベリーズ	合計
2014年		1	3		2	2				8
2015年	12	35	36	10	19		1			113
2016年	27	22	59	5				1	1	115
2017年	12	18	90	6	1					127
2018年	22	15	83	4	1					125
2019年	16	1	49	1	1					68
合計	89	96	332	29	24	2	1	1	1	556

（資料）KKP, Laporan Kinerja 2019, Jakarta, Februari, 2020, p. 171.

や加工を含む幅広い活動を総称するものだが、そのすべてを政府が管理することは極めて難しい。しかし、水産業の健全性を大きく喪失する恐れのある行為に対しては、政府が厳格に対処することが極めて重要である。

こうした強硬ともとれる施策について、一部漁民や水産会社関係者からの抗議活動も見られた。大半が措置による生活への影響の大きさを訴えるものであった。さらに、禁止措置への検討が不十分だったという声もあった。例えば、トランスシップメントについては、ある地域の漁港では冷蔵・冷凍管理施設が機能していないもしくは未整備という理由から、これら設備を完備した船舶に沖合で積み替えをすることで、商品価値を落とさず市場へ輸送が可能になるなど、地域の実情を踏まえた合理的な活動を行っている事業者も多いという声もあった。

このように、多くの痛みを伴うことを前提に、様々な施策が講じられた。その意図は、法令遵守による水産業の健全な発展にある。さらに漁業者としての倫理観を持ってほしいとの期待もある。勿論、真面目に取り組む漁業者を支えるために、国内各地にKKP事務所を設置し、行政関係者や水産関係者とのコミュニケーションを通じて課題解決にあたってきた。

スシ氏による過激と目されていた政策だが、これまで海に背を向けていた国民がその政策を

知ることで自国の実情を知る契機となったことや、環境への関心が高まった点も思わぬ効果であった。

6.3 持続可能な漁業を支える水産資源管理

海洋水産省の努力により、この5年間で生産量は3.17%伸び、同国の漁業活動は順調に推移しているように見える。しかし現実直面する課題の山であり、健全な発展を軌道に乗せるためには、多くのやるべきことが残されている。スシ氏は、その隘路となっている要因の一部を取り除く努力をただけだという。しかしそれでもなお、違法漁業が行われている。スシ氏は、違法漁業が一向に減らないのは、国による水産資源管理がまだ十分ではない点を強調する。水産資源の再生力も人間の手によって無計画に漁獲し続けると、漁場は荒廃する。環境に負荷をかける漁具を使用し続けられれば、漁場としての再生産も難しくなる。スシ氏は、水産業の未来を切り拓くためには、持続可能な漁業を支える水産資源管理が重要だと指摘する。持続性とは、水産業が将来にわたり発展するために、水産資源が枯渇しないような開発と利用を行うことである。管理とは、国民の財産であり国家の繁栄に資するためには、持続性を支える水産資源の適切な管理が必要であることをいう。この場合、実際の管理は政府ないし地方政府によって行わ

れる。

しかし、同国では具体的な対応に至るまでに多くの時間を必要とした。同国の漁獲漁業は1970年代以降発展してきたが、豊かな水産資源の存在や、資源管理にかんする国際的取り決めや国内の法整備が十分でなかった。その結果、漁獲漁船数がいわゆる環境収容力 (Daya Dukung Lingkungan) を超えるような状況が一般化していた。漁船数の増加が漁獲競争を招き、そこに外国漁船が加わり、資源状況がますます悪化したという経緯がある。体系的な資源管理に向けた取り組みの背景には、こうした反省がある。

氏は、水産資源の管理には終わりが無いという。例えば、水産物に有する無主物性がそれである。すなわち漁獲されたことではじめて人の所有物になることや、漁獲量などに制限を設けないと競争が生まれやすいことなどを踏まえると、人間の手で適切に管理しなければ、再生産に大きな影響を及ぼす懸念がある。WPP-RI の設置や各海域で漁獲可能量を設定しているのも、そのためである。しかしそれだけでは不十分である。産卵期の魚獲規制をはじめ、使用する網の大きさや漁獲方法、漁獲対象魚に応じたルールの設定、さらに漁船の大きさや構造など、乱獲や混獲を防ぎ、資源量を維持するためにやるべきことは多い。

この5年間の取り組みは、水産資源管理に必要な法的な枠組みを構築しただけでなく、水産従事者が等しく開発の成果を享受できる公平性の視点に立ち奮闘した5年間でもあったと言える。

6.4 潜在力を発揮するための課題

海はかつて公海自由原則に支えられ、外国での漁業活動が可能なた時代があった。日本の水産業もその中で大きな発展を遂げたと言えるが、その後、各国が排他的経済水域を設定したこと

で、海洋をめぐる情勢も大きく変化した。漁業は自国の排他的経済水域内で漁業を行って生産量を上げてゆくことが求められるようになった。こうした変化の中で、今日の漁業は水産資源を枯渇させないための持続的な漁業への取り組みが強く求められている。

水産業をめぐる課題は、どれも簡単に解決するようなものではない。だからこそ、直面する課題に粘り強く対応してゆくことが、将来の道筋をより明確に描くことになる。スシ氏は、生産量に一喜一憂するのではなく、漁獲漁業及び養殖漁業が抱える目の前の課題を解決に導くことが、強い水産業する道筋だという。

6.4.1 違法漁業との対峙が続く漁獲漁業

漁獲漁業における最大の課題は、違法漁業の抑止にあるという。違法漁業が減らないのは、政府対応の弱さが依然としてあり、外国漁船はそこに付け込んでいるからである。つまり政府の弱腰が外国漁船に見透かされているのである。違法漁船の爆破と沈没は、国益を守るという強いメッセージを送り続けることに、最大の目的がある。

スシ氏は、違法漁業には強い姿勢で臨む一方で、漁業者との対話を重視した信頼関係の醸成に力を入れてきた。KKP のホームページを閲覧すると、スシ氏が国内の漁村や市場をあまねく訪問し、漁業・水産関係者や行政関係者との関係構築に全力で駆け巡っていたことがよくわかる。漁業関係者との良好な関係構築も、違法漁業対策も、一朝一夕にゆくものではないからである。

なお、就任直後より対策を強化した違法漁業は、FAO が世界の年間総漁獲量の15%以上を違法漁業が占めているという報告 (2016年) を行ったこともあり、さらに対策が加速したように思われる⁶⁰⁾。国内20箇所に設置した SKPT の建設も急ピッチで建設が進められたのも、この時期である。今後の情勢によっては、排他的

経済水域付近での紛争や緊張がさらに高まる恐れもあることから、当該地域の漁業活動が制約を受けることのないよう、引き続き海洋水産省と治安及び法務当局との連携が望まれる。

6.4.2 生産コストの削減に挑む養殖漁業

6.4.2.1 連結性の強化が海面養殖開発の鍵
多様な養殖形態の中でスシ氏が課題としたのは、海面養殖である。海洋水産省によれば、海面養殖が可能な約1,200万 ha にも及ぶ沿岸域がありながら、そのうち活用されているのは、わずか2.69%だという⁶¹⁾。他の養殖漁業と大きく異なるのは、海面漁業従事者の減少が続いていることや、養殖を行う上での課題が非常に多い点にある。

海面漁業従事者の状況を世帯数からみると、2015年の168,163世帯から、2019年には137,925世帯へと大きく落ち込んでいる⁶²⁾。その背景には、海面漁業ならではの事情がある。例えば、養殖環境が重視されるために、水質の良い郊外もしくは離島を含む遠隔地で行われる傾向がある。こうした地域には生産に必要なインフラが十分ではなく、市場へのアクセスの難しさが足かせとなっている。従い、海面養殖が得意とするハタ、フエダイ及びマルコバンなど、比較的高値で取引される水産物の安定的な生産を図る上での隘路となっている⁶³⁾。海洋水産省は、海面養殖の新たな取り組みとして、海外の技術による沖合での浮遊式ネット生簀による養殖をアチェ、西ジャワ及び中部ジャワで開始した。いずれも沖合の島など都市部から離れた地域である。集約型の養殖によって高い生産性を意図する新たな取り組みも、陸上や汽水域で行う養殖とは異なる難しさがある⁶⁴⁾。

海面養殖を図る方途として、生産に必要な各種インフラが整備されている SKPT を積極的に活用する方法などが模索されている。

6.4.2.2 GERPARI による生産コストの低減

今後も生産量の拡大が期待される養殖漁業であるが、経営上の課題も多い。スシ氏は、60-70%にも上る高い生産コストが最大の課題だという。給餌に必要な養殖飼料の調達コストがそれである。特に、飼料の主原料である魚粉の国際価格の変動が養殖事業者の収益を左右しており、経営が安定しない要因の1つとみなされている。生産コストには養殖飼料調達のほかにも、稚魚の購入や養殖池の管理コストなどもあり、これらを加えると出荷価格に見合う収益を確保することは難しいという。その約8割が小規模零細養殖事業者であることを踏まえると、経営上の懸念は非常に大きい。ただ、生産コストの高さは世界の養殖事業者が抱える共通の課題でもある。

飼料コストは養殖魚によって異なる。主な養殖魚のうち、バナメイエビ (Uang Vaname) が70%と最も高い。それに迫るのがナマズ (Ikan Patin) やグラミー (Ikan Gurame) である。ハタ類 (Ikan Kerapu) は30%程度である。また、水産用の医薬品使用の多い養殖魚は、ミルクフィッシュ (Ikan Bandeng) が11%、ブラックタイガー (Udang Windu) が8%となっている⁶⁵⁾。

一方、養殖形態や養殖魚によって所得が大きく異なる点にも注意が必要である。汽水域での養殖されるバナメイエビやウシエビあるいは観賞魚養殖は、月平均所得が600万ルピア前後と非常に高い。一方、国民のニーズが高く生産量も年間150万トン前後に達するナマズ類 (Ikan Lele 及び Ikan Patin) やナイルテラピア (Ikan Nila) の所得は200万ルピア前後と、非常に低い⁶⁶⁾。

このように、養殖漁業の高い生産量の背後には、生産コストの高さや養殖魚による所得格差が横たわっている。これらの課題に風穴を開け

る取り組みが、飼料の国内供給を目指す取り組みである。養殖飼料の自立生産活動 (Gerakan Pakan Mandiri 以下、GERPARI と呼称) がそれである⁶⁷⁾。この取り組みは、2015年にスシ氏によって本格化した。この活動は海洋水産省養殖総局の指導の下、養殖業者を中心とした小規模グループによって行われる。飼料は種類や生産方法において多様であるが、当該地域の原料を活用することで供給力を高めるなど、地域に根ざした活動が特徴である。この活動により、生産コストを60%以下に抑える一方、キロあたり4,000ルピアから5,000ルピアの利益を目標としている。

この活動には FAO も大きな関心を持っており、同省に対し32億5,000万ルピアを拠出している。FAO は養殖部門における食糧管理の実践事例となることを期待している⁶⁸⁾。

そして現在、この小さな取り組みが全国の養殖業者の間で大きな関心を集め、一部の企業や事業者らが GERPARI を事業化している。また、2017年には、養殖業者が手の届く価格で入手できることを目的に、全国養殖養魚飼料自立生産協会 (Asosiasi Pakan Mandiri Nasional: APMN) が設置された⁶⁹⁾。さらに国内有数の養殖生産地域である東ジャワ州では、州内の自治体が県条例を公布して GERPARI の振興を図るなどの取り組みも開始している。

その結果、GERPARI による飼料生産は、2015年には16,800トンであったが、2016年には62,100トンと、約300%の増加を示した。それに伴い、海外からの飼料輸入量も、2015年の303,932トンから2016年には221,564トンへと大きく減少した。2016年の88か所からスタートした GERPARI は、2019年には全国20州42の県及び市に広がり、計338か所の地域で活動を展開している⁷⁰⁾。

このように、水産資源管理が強調されるスシ

氏の政策であるが、水産資源開発や生産性向上のための取り組みも同様に精力的に実施されたことがわかる。一方、面談を通じて強く感じた点は、政権のいうミッションに従い、掲げた政策を実行するためにあらゆる努力を惜しみなく傾注するスシ氏の使命感であった。その原動力は主に漁業者の福祉向上にありながらも、国民の利益に敵うための水産業の発展を展望する強い思いがあることを確認した。また、政策の中にはセンセーショナルなものもあったが、これもスシ氏による愚直なまでの取り組みの一つであり、そのすべてが水産業を通じた国家の発展に向けられたものであったといえる。

7. スシ氏への評価⁷¹⁾

スシ氏は水産業発展の隘路となる様々な障害を取り除くべく、大臣就任以降、迅速に政策を遂行してきた。その実行力に国民の期待と関心が高まっていったことを覚えている。その一方で、氏の政策を訝しく思う者や閣僚からの批判も多かった。しかし直接面会すると強さは感じるものの、「小さき民」への配慮を常に意識しながら、国民の利益に敵う政策を政治家として全力で取り組んでいることを、理解することができた。

一方で、水産業ならではの難しさがあることも理解し得た。例えば、漁獲物の生産、加工、流通及び販売に至る各段階では、複雑に絡み合った利害関係が層を成して存在している。これらを解きほぐし、両者にとって望ましい活動につなげてゆくためには、粘り強い取り組みが不可欠である。水産業にはこうした課題が山のように積み重なっている。海洋水産行政は、厄介で困難な課題に常に向き合いながら、水産業の未来を展望してゆかねばならない。その成果は、政権1期目の5年間で、水産業の発展を阻む課題に風穴を開け、水産業の発展に必要な政策的措置を講じた点にある。

漁獲漁業では、漁船や漁具など生活の根幹を支えるインフラ支援をはじめ、魚の価値を維持するための冷凍・冷蔵施設、隘路とされた物流も陸の連結性だけでなく、離島・小島嶼地域と市場を結ぶ海上輸送を、海の高速（Tol Laut）と呼ばれる定期航路を国営企業などと協力して、海の連結性の実現に取り組んだ。さらに需要の高い一部の水産物に対しては航空便を活用した販路の拡大など、漁業活動の円滑化に向けた一体的な取り組みを全国各地で精力的に行った。これらを地域振興策と漁業開発を組み合わせるのが、国内20箇所に建設された SKPT である。現在、その大半が運営の自立を達成し、輸出に取り組むなど、SKPT は地域活性化の一翼を担う存在となっている。

養殖漁業では、漁獲漁業の2.17倍に及ぶ生産量も、その実態は養殖飼料の調達をめぐる高いコストが最大の課題とされた。その解決の方途として、スシ氏は GERPARI を組織化し、生産コストを引き下げる取り組みを行った。養殖が盛んな地域ではこの組織を法人化し、国営企業や地方公営企業さらに地方自治体などによる協力により飼料生産量を拡大させるだけでなく、他の自治体に供給する体制も広がりつつある。GERPARI によって、養殖事業者が抱える課題を軽減させる大きな前進となった。

漁民の長年の課題が改善しつつあるという点では、所得の向上も大きな成果である。現在では、月平均300万ルピアを超えるまでになった。漁民にとって所得が向上することで、事業を継続する希望となり得る。漁業従事者の減少を食い止め、水産業を活性化させるためにも、所得の向上は不可欠である。ただ、福祉水準は漁業形態や地域によって格差が大きく、その低減に向けた努力は引き続き求められよう。

一方、漁業者の力では到底手に負えない大きな課題に対しても正面から対峙した点も評価されねばならない。その法的措置として違法漁船

の爆破と沈没処理が行われた。その目的は、外国違法漁船の数を減らすことだけではなく、主権的権利を守るという政府の強いメッセージを送り続けることに最大の目的があったことを、理解せねばならない。

政策の戦略性から成果を取めたとと言えるのが、SKPT 建設である。SKPT 開発は、政府の開発政策の手が届きにくい国境地域を中心に建設されている。これを地図で確認すると、インドネシアの領海内を取り囲む形で建設されていることがわかる。さらに、政府が指定した離島や、国防省が国防治安の観点から優先すべき離島とした地域にも SKPT が設置されている。政府が神経をとがらせている南シナ海の北側には SKPT Natuna がすでに稼働しているが、この海域への対応として SKPT Natuna のあるブングラン島（Pulau Bunguran）には国軍基地が建設されている。同省によれば、北ナトゥナ海にもうひとつの SKPT を建設する予定で、2023年の完成を目指すという報道がなされた⁷²⁾。

安全保障問題における懸念の中で、同省による離島・国境地域への漁業振興は、主権的権利を意識しながら行われてきたといえる。困難を伴うこうした取り組みも、政府の専門機関や軍・警察、法務・治安等の関係機関などによる横断的な連携によって、円滑に進めることができた。スシ氏が国家のために全力で取り組む姿が、結果として関係機関の間に強いシナジー効果をもたらしたとも言える。スシ氏は筆者との面談で、「世間がいうほど私は強い人間ではない。ただ、私は国のために全力で取り組んでいるだけだ」ということばを何度か述べられたが、政治家としての氏の姿勢に改めて心打たれる。

スシ氏の5年間の活動は、全方位戦略と思われるほど、水産業の振興のためにあらゆる取り組みを行ってきたと言える。それは水産業に従事する者だけではなく、国民や世界に向けた発

信からも伺えよう。国民に対しては、水産業への理解や海洋水産省の政策や成果を理解してもらうための取り組みがなされた。同省のホームページがそれである。スシ氏は、このホームページを通じて積極的な情報公開を行った。定期刊行物や報告書だけでなく、同省の顔であるスシ氏の活動もほぼ毎日のように更新された。現在では、モバイルで同省の統計を閲覧できるなど、利便性がさらに向上している。

魚食キャンペーンも同様である。これは、国民の健康増進のために良質な蛋白質に富む魚の消費を促進する啓蒙活動である。これにより、2014年には一人当たり年間消費量がわずか38.1キログラムから、2018年には50.7キログラムにまで、消費が拡大した⁷³⁾。このキャンペーンの意図は、水産業に対する国民的理解を深めることにあった。さらに人的資源の活用の点からは、将来の水産人材の開発のための専門教育機関や海洋水産技術を習得するための水産関係者向け訓練施設の開設も積極的に行ってきた。スシ氏の活躍によって、国際機関や外国政府あるいはNGOも関心を寄せるようになった。特に、海洋環境の保護や保全について、生物多様性を含めた幅広い観点から積極的に発言をしていることが支持された。

そして、こうした5年間の取り組みの成果を象徴するのが、MSY すなわち水産物の最大持続生産量の劇的な向上である。この資源量は生物学的な視点での推計というべきものであり、それがすぐさま経済資源として捉えることはできない。しかし、持続可能な漁業を実現する上で、漁業に力を入れる国では常に意識されている。ユドヨノ政権末期の2013年時点において、わずか731万トンに過ぎなかった生産量は2018年には1,310万トンにまで達した。これは、スシ氏が先頭になって推し進めてきた水産資源管理政策の結果が数値となってあらわれたというべきで、違法漁業撲滅対策等により達成された

という単純なものではない。

水産資源の増減については、まだ未解明の部分も多いとされる。だからこそ、利用する側の人間が適切な管理を行うことが求められる。スシ氏は、水産資源を適切に管理することが、水産業の持続的発展を担保する条件であり、それが国家の発展にも寄与し得ると考えている。すなわち、スシ氏の政策の要諦は中長期視点に立脚した国家の戦略的利益を意識した海洋水産政策であった、といえる。そしてそのための理解と協力を漁業者だけでなく、広く国民に求める努力を行った5年間であったといえる。

同国の水産業にはまだ解決されていない課題がいくつも横たわっている。改革の手を緩めると再び以前の状態に戻ってしまう恐れがある。そのためにも、スシ氏の政策意図を深く理解した人物によって、政策が推進されることが望まれる。

おわりに—エディ・プラボウオ大臣の就任と政策の変質及び贈収賄逮捕—

2019年10月23日、ジョコ政権二期目(2019–2024)が誕生した。34名の閣僚とさらに大臣相当の4つのポストが加わった。その構成は実務色が強いとされるが、新たな海洋水産大臣には、エディ・プラボウオが就任した。スシ氏は退任にあたり、エディ氏に政策の継続を要請しており、就任当初はその考えがあると述べていた。

しかし、その行動はスシ氏の政策を否定するような言動と行動が表面化した⁷⁴⁾。そして就任して100日も経過しないうちに、スシ氏が取り組んできた重要政策のうちの4つを、大幅な緩和措置もしくは法令の取り消しを行った。それは次の点である。

1. ロブスターの幼生の輸出再開
2. 違法漁業船の沈没処理方針の変更
3. トロール漁具(網)の使用規制の緩和
4. 漁船のサイズの制限撤廃

1. については、一転して輸出を認めたことが最大の議論となった。就任間もない2019年12月4日には、WPP-RI に対し、ロブスターの割当制を導入して幼生の輸出を開始する計画だと述べている。国内に1万3千人の幼生採取を生業とする漁業者への影響などを考慮したとされるが、具体的な説明に乏しい。スシ氏はロブスターの市場価格は高く、生産国としてのインドネシアの優位性を確立する上でも、幼生輸出はできないと判断していた。しかしエディ氏は、150グラム以下のカニでも取引を可能とするとともに、ロブスターの幼生は価値ある水産物として、ベトナムをはじめとした輸出が望ましいとして、結局、2020年5月に大臣令により輸出が解禁された。そのフォローアップとして海洋水産省漁獲漁業総局規則が公布され、WPP-RI における年間幼生の捕獲割り当ても決められた⁷⁵⁾。

2. について違法漁業者への処分は、別の方法で対応することが望ましいと主張した。前政権からの違法漁船の沈没処理は継続するとしながらも、その対象は逃走を試みる密漁船舶に対してのみ行うとした。また、密漁船舶の処分については関係機関に引き渡した後、適切な手続きを行った後、漁協や海洋部門の教育機関等へ引き渡すなどの措置をとると述べている。違法漁業の克服は爆破だけが唯一の方法ではなく、一時的な抑止効果に過ぎないと主張した⁷⁶⁾。

3. は、トロール網やその長さなどの規制措置の禁止措置の緩和である。これはトロール漁業が盛んな西ジャワや、北スマトラなどの漁業者の要求を踏まえた対応とされる。

そして4. について、エディ氏は生産量を増加させるような漁業活動をさらに推し進めるべきだと主張した。エディ氏は、伝統的な漁業を行う者との軋轢は生じないと主張した。

そのほか、就任して1年の間にナトゥナ海域で違法性が疑われる外国漁船約1,000隻を放置

したことや、バリの Benoa 湾の埋め立て開発許可や廃棄物の海洋投棄の許可に至る事案もある。前者についてエディ氏は、ナトゥナ海は、多くの商船の通行する密集海域であり、違法行為の把握が難しい事情がある。この海域の問題についてはすでに国軍による軍基地が完成しており、海洋水産省はその監視を国軍に委ね、水産行政へ集中すべきだとした。軍によれば、この海域では30隻規模の中国漁船を目撃することも多いという。しかし、その背後には、常に3隻程度の中国海警局による警備船がガードしており、依然として国境付近の海域では緊張状態が継続しているという。後者のバリの保養地でもある Benoa 湾の埋め立ては、ユドヨノ前政権以来継続している事案であり、住民によるデモ活動が活発化していた。スシ氏は2019年にこの海洋保護地域に指定し、埋め立て禁止措置を講じた。一方、エディ氏はジャカルタのように開発推進による利益を重視すべきとした⁷⁷⁾。このように、エディ氏の政策変更は、全てがスシ氏による政策の変更である。しかも、明確な変更理由が伴っていない点が多いように思われる。

そして2020年11月25日、エディ氏は治安当局により逮捕された。逮捕事由はロブスター幼生輸出にかかわる贈収賄であった。エディ逮捕の翌日には、同省漁獲漁業総局通達が発出され、ロブスターの幼生の輸出は一時禁止となった⁷⁸⁾。エディ氏の逮捕により、大臣としての地位と権限を悪用した利益誘導が明らかとなった。そのためにはスシ氏が定めた規制の撤廃や大幅な緩和が必要であった。エディの逮捕には、こうした点が見え隠れする。さらに、エディ氏の逮捕から次々と出てくる疑惑の中には、同省職員を含めた16人が KPK (汚職撲滅委員会) により聴取を受けるとともに、その後、エディの所属政党首で国防大臣のプラボウォ・スビアント (Prabowo Subianto) の弟によるロブスター幼生輸出疑惑や、輸出に関与した疑いのある20

社が聴取を受けるなど、幼生をめぐる問題の深さが浮き彫りとなった。

エディの逮捕によって、国家の利益を優先するよりも自身の利益に腐心していたことが明らかとなり、スシ氏が退任後懸念していたことがすべて現実となった。氏のこれまでの努力を思うと非常に残念である。本稿が刊行される頃には、新たな大臣が決定するであろうが、エディの轍を踏むことなく、水産業の発展に取り組む指導者によって、引き続き政策が展開されることを期待して本稿を閉じる。

謝辞：執筆にあたり、インドネシア海洋水産省 (KKP) の職員の方々、ならびにナショナル大学のアフマド・ザキ (Ahmad Zaki) 教授に感謝する。また、本論文の要約は、スシ前海洋水産大臣にお送りすることで心よりの感謝を捧げることとした。

注

- 1) 「国交正常化30年」, 『日本経済新聞』, 2020年8月28日
- 2) “Makin Ekspansif, Investasi China di Indonesia Melonjak Dua Kali Lipat pada 2019”, *Kompas*, 16, Desember, 2019. (<https://www.kompas.com/tren/read/2020/01/29/183500065/makin-ekspansif-investasi-china-di-indonesia-melonjak-dua-kali-lipat-pada?page=all>)
- 3) “BKPM: Realisasi Investasi Tahun 2019 Mencapai Rp809 Triliun” *Tirto. id*, 29, Januari, 2020. (<https://tirto.id/bkpm-realisasi-investasi-tahun-2019-mencapai-rp809-triliun-evDg>)
- 4) 平本賢了・Ahmad Zaki, 「インドネシアにおけるインフラ政策の展開—ジャカルタ・バンドン高速鉄道プロジェクトの現状と課題—」, 『経済研究論集』 (広島経済大学), 第40巻第4号, 2018年3月, 17-41ページ
- 5) 海上自衛隊幹部学校, 「海洋安全保障雑感～米国東海岸便り (No. 1)—中国の海上民兵 (ミンビン)』, (<https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/index.html?c=columns&id=088>)
- 6) “KKP Kembangkan Budidaya Ikan Lepas Pantai di Tahun 2017”, Direktorat Jenderal Perikanan dan Budidaya (DJPB) KKP, 9, November, 2016. (https://www.djpb.kkp.go.id/index.php/mobile/arsip/c/470/KKP-KEMBANGKAN-BUDIDAYA-IKAN-LEPAS-PANTAI-DI-TAHUN-2017/?category_id=9)
- 7) 岩切成郎, 『東南アジアの漁業経済構造』, 三一書房, 1979年, 17ページ
- 8) 平本賢了, 「インドネシアの海洋水産政策—リアウ諸島州ナトゥナ県における総合海洋水産センター (SKPT) の開発—」, 『経済研究論集』 (広島経済大学), 第42巻第1号, 2019年7月, 1-28ページ
- 9) KKP にかんする2017年1月公布の大統領規則第2号は, 大統領規則2015年第63号の改定である
- 10) KKP, *Laporan Tahunan Kementerian Kelautan dan Perikanan Tahun 2019*, Jakarta, Mei, 2020, pp. 10-11.
- 11) 戦略計画は, 2017年第63号海洋水産大臣令に基づき, 同年にKKPが, *Rencana Strategis: Kementerian Kelautan dan Perikanan Tahun 2015-2019*, Jakarta. として公表した。
- 12) 2019年の *Laporan Kinerja* は, 後任のエディ・プラボウオ (Edhy Prabowo) により公表されたが, スシ氏が大臣を退任したのが2019年10月であるので, この報告書は実質的にスシ氏の報告書といえよう。
- 13) KKP (2019), *op. cit.*, pp. 16-18.
- 14) 海洋空間管理, 漁獲漁業管理, 海洋水産物の競争力強化, 養殖漁業管理, 海洋水産資源管理監督, 海洋水産資源調査研究, 水産物の検疫, 品質管理及び安全性などがそれである。KKP を支える組織構成については2015年の大統領規則 (*Peraturan Presiden RI Nomor 63 Tahun 2015 Tentang Kementerian Kelautan dan Perikanan*) をさらに整備した2017年の同規則第4条で大臣官房 (Sekretariat Jenderal), 5つの専門総局 (Direktorat Jenderal), 監察局 (Inspektorat Jenderal), 調査研究部局及び専門家スタッフなどから構成されている (*Peraturan Presiden RI Nomor 2 Tahun 2017 Tentang Perubahan Atas Peraturan Presiden Nomor Tahun 2015 Tentang Kementerian Kelautan dan Perikanan*, Pasal. 4)
- 15) 最大持続生産量を向上させた要因は違法漁業の取り締まり強化や環境に優しくない漁具使用の規制などをはじめとした政策が結果として高い値を示したという。“KKP Suarakan Stok Ikan Indonesia Meningkatkan di HLP-Cambera”, *KKP News*, KKP, 21, August, 2019. 一方で推計値は独立した専門機関による分析がより信頼性を高めるなどの苦言が呈された。“KKP Pastikan Data Stok Ikan Lestari dari Lembaga Terpercaya”, *KKP News*, KKP, 20, June, 2017.
- 16) この生産量は潜在的なものであり, かつ生物学的な推計という側面が強い。従い, 直ちに産業資源資源としてみることはできない (岩切成郎, 『前掲書』, 37ページ)。
- 17) 2014年のデータは, BPS, *Statistik Indonesia 2017*, Jakarta, pp. 289-294., 2016年は BPS, *Statistik Indonesia 2018*, Jakarta, pp. 295-300.
- 18) KKP, *Laporan Kinerja Tahun 2019*, Jakarta, Januari 2020, pp. 209-210. 目標値の一覧は, *ibid.*, pp. 19-20.
- 19) *ibid.*, p. 26. 及び pp. 209-210.
- 20) Ditjen KKP, *Laporan Kinerja Tahun 2019 Ditjen*

- Perikanan Budidaya*, Jakarta, Direktorat Jenderal Perikanan Budidaya (Ditjen), Januari, 2020, pp. 22–23.
- 21) 2019年のKKP目標と2015–2019年のKKP戦略のGDP成長率目標はともに11%と意欲的であったが、結果として52.81%の達成率となった。それでも5年間で6%近い成長は高く評価できるのではなからうか。GDPへの寄与率もその努力を評価したい。Ditjen KKP (2019), *op. cit.*, pp. 19–23. 及び, “Triwulan II 2019, KKP Catat PDB Perikanan Naik Rp 62, 24 Triliun”, *Kompas*, 9, September, 2019. (<https://money.kompas.com/read/2019/09/09/220057826/triwulan-ii-2019-kkp-catat-pdb-perikanan-naik-jadi-rp-6224-triliun>)
- 22) 輸出統計は、以下の報告書を利用した。2016年は、KKP, *Laporan Tahunan KKP Tahun 2016*, Jakarta, Februari 2017, pp. 45–46., 2017年は、同, *Laporan Tahunan KKP Tahun 2017*, Jakarta, Februari, 2018, pp. 47–49., 2018年は同, *Laporan Tahunan KKP Tahun 2018*, Jakarta, Maret 2019, p. 86., 及び2019年は同, *Laporan Tahunan KKP Tahun 2019*, Jakarta, Juli 2020, pp. 46–47. 及び同, *Laporan Kinerja KKP Tahun 2019*, Jakarta, Februari, 2020, pp. 127–128.
- 23) 1945年憲法第33条は、その歴史的な成立過程を踏まえると、社会主義的な思想を伴う条文といえるかもしれない。
- 24) インドネシアにおける貧困状況について最新の2020年3月資料によれば、貧困者数は全国で2,642万人で、貧困率は9.78%である。この数字は2019年9月(貧困者数2,479万人、貧困率9.22%)と比べ、全て上昇している。なお、同国の貧困者数が3,000万人を割ったのは2012年(2,925万人、貧困率11.96%)である。2020年3月の資料では都市と農山漁村地域と比較しているが、都市部では2020年には7%を超える事態となった。一方、農山漁村地域は2020年には12.8%と微増している(BPS, “Profil Kemiskinan di Indonesia Maret 2020”, *Berita Resmi Statistik*, No. 56/07/Th. XX III 15, Juli, 2020, pp. 1–3)。なお、1999年時点での貧困者は4,797万人で、貧困率は23.43%であった(KKP, “Kepala Badan Pusat Statistik Suhariyanto: Saya Tidak Main-main dengan Angka”, 25, Juli, 2018. (<https://kkp.go.id/artikel/5275-kepala-badan-pusat-statistik-suhariyanto-saya-tidak-main-main-dengan-angka>))
- 25) BPS, “Tingkat Ketimpangan Pengeluaran Penduduk Indonesia Maret 2020”, *Berita Resmi Statistik*, No. 57/07/Th. XXIII, 15, Juli, 2020, pp. 1–3.
- 26) 調査にかかわった政府研究者による Universitas Padjadjaranでの講演論文。Zuzy Anna, “Pemanfaatan Model Bio-Ekonomi Dalam Pengelolaan Sumber Daya Perikanan Yang Berkelanjutan.”, Kementerian Riset, Teknologi dan Pendidikan Tinggi, Bandung, 8, November, 2019, pp. 4–6.
- 27) 5年間の所得推移は、*Laporan Kinerja* (2019), *op. cit.*, pp. 45–46. 漁獲漁業の動向についてはKKP漁獲漁業総局(Direktorat Jenderal Perikanan Tangkap: Djpt)が詳しい。KKP Djpt, *Laporan Kinerja DJPT Tahun 2016*, Jakarta, Januari, 2017, pp. 38–40, 同, *Laporan Kinerja DJPT Tahun 2017*, Januari, 2018, pp. 24–25., 同, *Laporan Kinerja DJPT Tahun 2018*, Juli, 2019, pp. 41–42.
- 28) 養殖部門の資料は、KKP養殖漁業総局(Direktorat Jenderal Perikanan Budidaya: Djpb)が詳しい。5年間の所得推移は、KKP Djpb, *Laporan Kinerja DJPB Perikanan Budidaya Tahun 2019*, Januari, 2020, pp. 23–24. 及び各年版を参照。
- 29) *Laporan Kinerja* (2019), *op. cit.*, pp. 27–33.
- 30) FAO (The Food and Agriculture Organization of The United Nations), *The State of World Fisheries and Aquaculture 2020*, Rome, 2020, p. 13. 及び p. 20.
- 31) *ibid.*, p. 20. 漁獲漁業の生産量について、FAO資料ではペルーが2位となっている。しかし、内水面での生産量が掲載されていないことから、インドネシアの取り扱いについては公正を期すべく、漁獲漁業を構成する内水面漁業生産量51万トンを加えた。
なお、漁獲漁業にかんする最近のトピックスはベトナムの伸びである。同国は2017年に日本を抜き、2018年に世界7位に位置している(3,315,207トン)。また、内水面漁業ではミャンマー及びカンボジアの伸長が著しい。両国は2015年にすでにインドネシアを抜いており、特にミャンマーは2018年において世界4位(7%)を占めるに至っている。
- 32) 使用した統計書は、全てBPS (Badan Pusat Statistik: 政府中央統計局)によるものである。BPS, *Statistik Indonesia 2014*, Jakarta, May 2014., *Statistik Indonesia 2015*, Juni, 2015., *Statistik Indonesia 2016*, Juni, 2016., *Statistik Indonesia 2017*, Juni 2017., *Statistik Indonesia 2018*, Juni, 2018., *Statistik Indonesia 2019*, Juni, 2019., 及び *Statistik Indonesia 2020*, April, 2020.
- 33) KKP, *Buku Statistik 2012 Kelautan dan Perikanan*, KKP Pusat Data Statistik dan Informasi, Oktober, 2013, pp. 2–4. KKP, *Laporan Kinerja Tahun 2019*, Februari, 2020, pp. 119–122.
- 34) 2004年の漁業法は、特に排他的経済水域での密漁規制の弱さが指摘され、その後、2009年の改正漁業法で、これらの拡充と強化が図られるとともに、対応にあたる軍や警察の権限も大幅に強化された(*Undang-Undang RI Nomor 45 Tahun 2009 Tentang Perubahan Atas Undang-Undang Nomor 31 Tahun 2004 Tentang Perikanan*)。
- 35) WPP-RIの設定については、*Peraturan Menteri Kelautan Dan Perikanan RI Nomor Per.01/MEN/2009 Tentang Wilayah Pengelolaan Perikanan Republik Indonesia*。また、WPP-RIの定義およびWPP-RIの地図については、*Peraturan*

- Menteri Kelautan Dan Perikanan RI Nomor 18/PERMEN-KP/2014 Tentang Wilayah Pengelolaan Perikanan Negara Republik Indonesia.* に基づく。
- 36) Laporan Kinerja KKP (2019), *op. cit.*, pp. 71-72. WPP-RI 718の漁業管理計画のみ、ユドヨノ前政権時に定められた。
- 37) WPP-RIに分類されたことは、漁民の許認可が約20日から5日に短縮されたことだけでなく、KKPにとって水産物の漁獲動向や地域で異なる水産物の動きを把握することが容易になったという。“Percepat Perizinan, KKP Akan Bentuk 11 Wilayah Pengelolaan Ikan”, 12 April, 2017. (<https://economy.okezone.com/read/2017/04/12/320/1665528/percepat-perizinan-kkp-akan-bentuk-11-wilayah-pengelolaan-ikan>)
- 38) 2017年における WPP-RI における魚種別水産資源量のデータは、以下を参照のこと。California Environmental Associates, “*Tren Sumber Daya Kelautan dan Perikanan di Indonesia*”, Ulasan Tahun 2018, 2018, pp. 49-50.
- 39) Laporan Kinerja (2019), *op. cit.*, pp. 70-72.
- 40) *Peraturan Menteri Kelautan dan Perikanan RI Nomor 59/PERMEN-KP/2014 Tentang Larangan Pengeluaran Ikan Hiu Koboï Dan Hiu Martil Dari Wilayah Negara Republik Indonesia Ke Luar Wilayah Negara Republik Indonesia.*
- 41) *Peraturan Menteri Kelautan dan Perikanan RI Nomor 56/PERMEN-KP/2014 Tentang Penghentian Sementara (Moratorium) Perizinan Usaha Perikanan Tangkap Di Wilayah Pengelolaan Perikanan Negara Republik Indonesia.*
- 42) *Peraturan Menteri Kelautan Dan Perikanan RI Nomor 57/PERMEN-KP/2014 Tentang Perubahan Kedua Atas Peraturan Menteri Kelautan Dan Perikanan Nomor Per.30/MEN/2012 Tentang Usaha Perikanan Tangkap Di Wilayah Pengelolaan Perikanan Negara Republik Indonesia.*
- 43) *Peraturan Menteri Kelautan Dan Perikanan RI Nomor 2/PERMEN-KP/2015 Tentang Larangan Penggunaan Alat Penangkapan Ikan Pukat Hela (Trawls) Dan Pukat Tarik (Seine Nets) Di Wilayah Pengelolaan Perikanan Negara Republik Indonesia.*
- 44) *Keputusan Menteri Kelautan Dan Perikanan RI Nomor 51/KEPMEN-KP/2016 Tentang Penetapan Lokasi Pembangunan Sentra Kelautan Dan Perikanan Terpadu Di Pulau-Pulau Kecil Dan Kawasan Perbatasan.*
- 45) 根拠法は、*Peraturan Menteri Kelautan Dan Perikanan RI Nomor 71/PERMEN-KP/2016 Tentang Jalur Penangkapan Ikan Dan Penempatan Alat Penangkapan Ikan Di Wilayah Pengelolaan Perikanan Republik Indonesia.* この大臣令によって WPP-RI における水産資源管理の観点から持続可能な漁業に向けた取り組みが明確になりつつあることがわかる。なお、この大臣令が分類する 200 m 以内の比較的浅い海域と判断しているのは、WPP-RI 571, WPP-RI 711, PP-RI 712, WPP-RI 713 及び WPP-RI 718 である。一方、比較的深い海域と判断されるのは、WPP-RI 572, WPP-RI 573, WPP-RI 714, WPP-RI 715, WPP-RI 716 及び WPP-RI 717 である。漁具については9種類、また、漁獲を補助する支援具として、漬け木 (Rumpon) とライトについて説明がある。前者は日本では竹を束ねたものを使い魚が流木など浮遊する障害物に寄り付く性質を利用した漁法であり、日本でも長い伝統がある。なお、この漬け木には、アンカーや錘を使わない Rumpon Hanyut とアンカーや錘を使った Rumpon Menetap があるという。
- 46) Laporan Kinerja KKP (2019), *op. cit.*, pp. 172-175.
- 47) 離島及び小島嶼の管理は前政権から行われてきており、2014年の法律ではそれが強化され、全ての管理と監督を一貫して行い、国民が安心してこれらの利用を可能にすると述べている。23条での利用と管理について、環境保護、教育・研究開発、観光、海面養殖、海洋水産業 (加工などの工業含む)、有機農業・畜産及び治安維持活動などが示されている (*Undang-Undang Republik Indonesia Nomor 1 Tahun 2014 Tentang Perubahan Atas Undang-Undang Nomor 27 Tahun 2007 Tentang Pengelolaan Wilayah Pesisir Dan Pulau-Pulau Kecil.* 2014年1月施行)
- 48) 軍の役割と任務について、スハルト時代からポストスハルト期の動きについてよく整理されており、資料として秀逸である (増原綾子「インドネシアにおける政軍関係の変容—2002年国防法及び2004年国軍法に注目して」、『アジア研究所紀要』、亜細亜大学アジア研究所、第38巻、2011年。)
- 49) *Buku Putih Pertahanan Indonesia 2015*, Kementerian Pertahanan Republik Indonesia, 2015, p. 9. なお、インドネシアの国防については2002年国防法第1条で定義されている。すなわち、「国防は、民族及び国家の一体性に対する脅威及び障害から国家主権、共和国の領域的な一体性、および全ての民族の安全を維持するために行われる」がそれである (*Undang-Undang Republik Indonesia Nomor 3 Tahun 2002 Tentang Pertahanan Negara.* 2002年1月公布)
- 50) 国防省がリストアップする12の最周縁部が詳細に説明されている。*Optimalisasi Pengelolaan 12 Pulau-Pulau Kecil Terluar Yang Berbatasan Dengan Negara Tetangga Guna Memperkuat Batas Maritim NKRI*, Direktorat Jenderal Strategi Pertahanan Kemhan Direktorat Wilayah Pertahanan, Jakarta, Mei, 2020. ([tps://www.kemhan.go.id/strahan/wp-content/uploads/migrasi/Produk/optimal_ppkt.pdf](https://www.kemhan.go.id/strahan/wp-content/uploads/migrasi/Produk/optimal_ppkt.pdf))
- 51) 国境管理対策として、当初2005年のユドヨノ政権によって92の離島及び小島嶼が指定された (*Peraturan Presiden Republik Indonesia Nomor 78 Tahun 2005 Tentang Pengelolaan Pulau-Pulau Kecil Terluar.* 2005年12月公布。この付録にリストが掲載されている)。その後、ジョコウィ政

- 権により2017年に111が指定された (*Keputusan Presiden Republik Indonesia Nomor 6 Tahun Tentamng Penetapan Pulau-Pulau Kecil Terluar*, 2007年3月公布)
- 52) 同年11月に追加修正がなされている。KKP, “111 Pulau-Pulau Kecil Terluar (PPKT) di Indonesia”, KKP, (<https://kkp.go.id/djprl/p4k/infografis-detail/5794-111-pulau-pulau-kecil-terluar-ppkt-di-indonesia>)
- 53) 汽水域や干潟が果たす役割への重視は、かつて汽水域でエビ養殖池を拡大させるために、あるいは経済活動を拡大に伴い埋め立てが各地で行われたことにより、東南アジアの沿岸域に繁茂していたマングローブを伐採したことによる生態系の破壊が見られた。これにより沿岸漁業に大きな影響が及んだことなどが保護区設定の背景の一つである。
- 54) Laporan Kinerja KKP (2019), *op. cit.*, pp. 84–85.
- 55) *ibid.*, pp. 103–104.
- 56) *ibid.*, pp. 95–99.
- 57) *ibid.*, pp. 91–92. 及び, pp. 99–101. 指定された24州では、学生などによる環境活動コミュニティーを拡大あるいは強化させる活動を行っている。
- 58) スシ大臣との面談の様子は、KKP のホームページに掲載されている (<https://kkp.go.id/galeri/288>) (2020年12月29日アクセス)
- 59) ダイナマイトや薬品を使用した漁などがその代表である。
- 60) FAO, *2016 The State of World Fisheries and Aquaculture*, Rome, 2016, p. iii.
- 61) KKP, *Laporan Tahunan 2018*, Jakarta, Maret, 2019, pp. 2–3. また、2018年のKKPによる調査結果として海面養殖地は1,210万 ha で可能だが、その利用はわずか28万5,500 ha (2.36%) の利用に過ぎないという。他のデータとして、汽水域養殖地は290万 ha が可能だが、その利用は71万5,800 ha (24.15%)、淡水地養殖では280万 ha だが利用は32万 ha (11.32%) である。“Budidaya Perikanan Potensial Digarap”, *Harnas. co*, 10, Januari, 2020. (<http://www.harnas.co/2020/01/09/budidaya-perikanan-potensial-digarap9>)
- 62) 2004年から2016年の海面養殖世帯の数は、BPS ホームページから閲覧可能。BPS, “Jumlah Rumah Tangga Perikanan Budidaya Menurut Provinsi dan Jenis Budidaya 2000-2015”, 16, September, 2019. (<https://www.bps.go.id/statictable/2013/12/31/1707/jumlah-rumah-tangga-perikanan-budidaya-menurut-provinsi-dan-jenis-budidaya-2000-2016.html>). なお、2017年から2019年は、KKP 養殖漁業総局が公表した数字を利用した。Pengelolaan Sumber Daya Ikan Berkelanjutan di Indonesia, Komisi Maritim dan Kelautan PPI Dunia, *PPI Brief*, No. 12, 2020, pp. 8–9. (<https://ppi.id/wp-content/uploads/2020/09/PPI-Brief-No-12-2020-Komisi-Maritim-dan-Kelautan.pdf>)
- 63) 海面養殖の状況については、例えば、表13の海面養殖と思われる養殖形態として「海面における浮遊式網生簀養殖」及び「その他の海面養殖」(「海藻養殖」を除く)をみると、合計で年間8–14万トン前後(2017–2018年)と推測されること、また本文養殖漁業の特徴で指摘したように、海面養殖の代表であるハタヤフエダイの生産量がそれぞれ1.6トン、9,800トンと非常に少ないことからわかる(2018年)。一方、養殖土地利用状況からみたデータもある(2018年)。これによると、バリ・ヌサトゥンガラが39,433 ha のうち63%を海面養殖として行っており、海面養殖が盛んであるといえる。その外には、マルク・パプアで33%(69,082 ha)、スウラベシで32%(309,341 ha)、ジャワ32%(412,583 ha)。このデータは養殖利用地を示しているものであり、それが生産量に直結するものではない。Laporan Tahunan (2018), *op. cit.*, p. 3.
- 64) 脚注17を参照のこと。
- 65) *Laporan Kinerja Tahun 2019 DJPB Perikanan Budidaya*, Jakarta, January, 2020, pp. 24–25.
- 66) *Laporan Kinerja Tahun 2018 DJPB Perikanan Budidaya*, Jakarta, Februari, 2019, pp. 21–22.
- 67) KKP, *Laut Masa Depan Bangsa: Kedaulatan, Keberlanjutan, Kesejahteraan*, KKP, Jakarta, 2018, p. 68.
- 68) *ibid.*, pp. 64–65.
- 69) *ibid.*, p. 66.
- 70) Laporan Kinerja 2019 (DJPB), *op. cit.*, pp. 67–68.
- 71) スシ氏は退任前の2019年10月10日に、KKP が指定した16の優先開発プログラムの運用開始を公表した。これはKKPの定めた21の基本プログラムを構成する個別のプログラムの開発成果であり、スシ氏による最後の成果報告である。この成果は2018–2019年にかけての成果で、例えば就任直後に開発調査と建設を開始したSKPT Natunaなどは含まれていない。16の開発プログラムは、以下である。
- (1) 近代水産市場(2施設)
 - (2) SKPTの建設(6地域)
 - (3) 養殖飼料工場施設(1箇所)
 - (4) 養殖漁業用貯水池建設(1箇所)
 - (5) 海洋水産高等教育機関の設置(5箇所)
 - (6) 水産物検査研究施設(1箇所)
- (1) 近代水産市場施設について。①北ジャカルタ Penjarangan 地区にある Muara Baru 近代水産市場。Muara Baru には Nizam Zachman 漁港が隣接しており、一体化した水産基地としての機能が期待されている。すなわち漁獲物の陸揚げ基地・漁船の係留基地、水産物の集荷や卸売り市場、水産物の国内外の流通ないし輸出拠点、雇用機会の提供などの役割、また1,000トン規模の水産物の貯蔵・冷凍施設も建設し、安定的な魚の供給と魚価の安定などへの期待がある。なお、Muara Baru 水産市場の運営は国営水産公社の Perindo (Perum Perikanan Indonesia) が担う。
- ②バンドン (Bandung) の近代水産市場施設

(Pasar Ikan Modern Bandung)。Bandung 県の Bandung Raya 地区に海洋水産ビジネスセンターとしての期待が込められているが、主眼は消費者が出の届く価格で購入できる高品質の水産物供給体制の構築である。国民の経済力向上に伴う水産物の消費向上も狙いのひとつである。殊に、バンドン県における県民の2018年における年間一人当たりの魚の消費量はわずか 23 kg という、非常に低いことも背景としてあるようだ。政府としてはこの水産市場を国家物流システムとして円滑に機能させる重要な市場として位置づけたいようである。

(2) SKPT の建設について。① SKPT Sebatik。マレーシアと国境を接する北カリマンタン州 Nunukan 県 (Sungai Pancang 村) に位置している。2016年からの建設にあたり国家予算が2016年は131.7億ルピア、2017年には753.3億ルピア、2018年には276.3億ルピアが投入された、2018年の漁獲漁業生産は5.9トン、養殖漁業では26万トンとなった。また SKPT により2,480人の雇用吸収と5つの協同組合が誕生した。この SKPT はマレーシアとの輸出拠点として期待されている。

②SKPT Merauke。パプア州の Merauke 県 (Wanam 集落) の Merauke 漁港を含む SKPT 建設が行われた。特筆すべきは、国内最大の潜在漁獲量 (約 264万トン) を誇る WPP-RI 718 を有しており、漁獲可能量も最大211万トンと突出している点にある。すでに2017年に一日平均32.88トンから2018年には36.87トンと前年比12.5%の増加をしており、今後とも生産量が増加するものと思われる。

③SKPT Morotai。北マルク州 Morotai 県 Daeo Majiko 村の漁獲物の陸揚げ漁港内に200トン規模の総合冷蔵・冷凍施設、10トン規模の製氷向上を稼働させている。ベトナム向けのツナロイン (loin tuna: 調理しやすいようカットされたマグロ) の輸出が盛んで、外貨獲得に一役買っている。2018年の輸出量は74トン (62万6,200ドル)、2019年は251トン (225万9,000ドル) と約3.4倍に増加している。また、マグロの切り落とし (tetelan tuna)、小型のマグロ (baby tuna) の生産が月平均10トンと生産活動は活発化している。④ SKPT Talaud。北スウラベシ州 Kepulauan Talaud 県 Salibabu 郡 Dalum 村に位置し、Salibabu 漁港と一体開発されている。SKPT Talaud は SKPT の中で唯一の国家戦略プロジェクト (Proyek Strategi Nasional: PSN) に指定され、2016年に同州は開発マスタープランを作成している。フィリピンとの国境域にあるため、水産物の輸出が期待される。水産物が豊かな海域にあり3トン程度の小型漁船による2018年の生産量は年間15万トンである。また、総合冷蔵貯蔵施設を備えた水産加工施設も完成しており、加工に持ち込まれる魚介類は同年で、5万4千トンである。⑤ SKPT Mimika。パプア州 Mimika 県 Paomako 水産物陸揚げ漁港と一体開発されている。特に漁業による地域経済振興に力を入れている。生産量は、2016年の4,900トンから2018年には2万トンを超え、2019年11月時点で

2万4,000トンと次第に伸びてきている。漁民の収入も、1カ月100万ルピア200万ルピアへと急増している。⑥SKPT Biak。パプア州 Biak Numfor 県 Fandoi 港と一体化した開発を行っている。漁業活動を支えるべく、219のボックスタイプの冷凍・冷蔵庫、約430ユニットのクールボックスなどが4つの協同組合に対して支援がなされた。なお、この SKPT が立地する Numfor 島には約6,000人の漁民がおり、協同組合に加入しているのはそのうち、18%程度に過ぎないという。KKP は漁民の生活向上と自立の鍵が経済力にあるとして、漁業活動の組織化による活動促進を推し進めるために協同組合への加入を促している。

(3) 養殖飼料工場施設。西ジャワ州 Pagandaran 県に建設したこの工場は、養殖漁業の振興をさらに推し進めることが目的である。海外に依存しない自立した養殖飼料生産を行うべく、日産30-50トンの生産能力を備える工場建設を終えている。国内でも養殖事業者の多い西ジャワ州の小規模事業者に対し、高品質で安価な飼料供給を行う。これにより、高い生産コストを下げ、収益の出る養殖事業へ転換を目指す。2019年9月までに養殖飼料を71トン生産し、そのうち58トンを養殖業者への支援に配分された。なお、飼料価格は KKP の指導もあり、キロあたり7,000ルピアから6,500ルピアへと引き下げられた。これにより生産効率は、30%程度向上するものとみられている。なお、現在 COVID-19の拡大が止まらない同国では、需要の落ち込みなどにより小規模事業者の経営維持が課題として浮上している。

(4) Pagandaran の貯水池建設。(3) と同様に西ジャワ州に建設されたこの貯水池は、養殖事業を支えるための水管理施設の一環を成す。地域の地理的制約や気候などから小規模ため池でもある貯水池の開発は、これまで多くの地域で行われてきている。この貯水池の役割は水源のみならず、農業や地域住民の生活用水として利用されるなど多目的な役割を擁している。

(5) 海洋水産高等教育機関の設置。スシ氏が次代を担う水産人材の育成に、非常に力を入れていた専門教育機関の設置であった。①南スウラベシ州 Bone 県における海洋水産高等教育機関の設置。②東スサトゥンガラ州の州都 Kupang における海洋水産高等教育機関の設置、③西ジャワ州 Pagandaran 県における海洋水産高等教育機関の設置、④バリ州 Jembrana 県における海洋水産高等教育機関の設置、⑤東南スウラベシ州 Wakatobi 県における海洋水産教育アカデミーの設置がそれである。今後さらに高度な知識と技術が幅広く求められる漁業分野において、最先端の教育を提供する。一方で、減少する漁業者の減少に歯止めをかけたいとする意図もある。

(6) 水産物検疫研究施設。北カリマンタン州 Nunukan 県 Sebatik 島に設置され、水産物の生産と供給における安心と安全を支える研究施設として設置された。“KKP Resmikan 16 Kegiatan Prioritas Pembangunan Kelautan dan Perikanan”、

- KKP, 10, Oktober, 2019. (<https://kkp.go.id/artikel/14394-kkp-resmikan-16-kegiatan-prioritas-pembangunan-kelautan-dan-perikanan>), “Menteri Susi Resmikan 16 Pembangunan Prioritas Sektor Kelautan dan Perikanan”, *KKP News*, 11, Oktober, 2019. (<https://news.kkp.go.id/index.php/menteri-susi-resmikan-pembangunan-prioritas-sektor-kelautan-dan-perikanan/>)
- 72) これはすでに稼働しているナトゥナ県の南 (SKPT Natuna) ではなく, 北ナトゥナ海寄りの県北部で, 南部以上に緊張度の高い海域である。“KKP Akan Bangun Sentra Perikanan Baru di Natuna Utara”, *Tempo. co*, 8. Januari, 2020. (<https://bisnis.tempo.co/read/1292573/kkp-akan-bangun-sentra-perikanan-baru-di-natuna-utara>)
- 73) Laporan Kinerja (2019), *op. cit.*, pp. 133–134. なお, 2015年の目標値は 40.90 kg (KKP *Laporan Kinerja 2015*, Jakarta, p. 41) 2019年は 50.65 kgであった。消費を支え向上させるために, 水産業に関わる関係機関の協力があつた。水産事業者による需要の喚起や, 供給面では安心して購入できる水産物の生産から販売に至る体制。また食における魚の重要性を政府, 教育機関及び保健・健康関係機関などによる取り組みがあつた (Laporan Kinerja (2019), *ibid.*, pp. 136–137)
- 74) “Menteri Edhy Ungkap Kejanggalan Kebijakan di Era Susi”, 19, November, 2019, *Cnbcindonesia.com*. (<https://www.cnbcindonesia.com/news/20191119103200-4-116217/menteri-edhy-ungkap-kejanggalan-kebijakan-di-era-susi>)
- 75) 事実上の輸出解禁法は, 2020年5月の KKP 大臣令, すなわち, Peraturan Menteri Kelautan Dan Perikanan RI Nomor 12/PERMEN-KP/2020 Tentang Pengelolaan Lobster, Kepiting, Dan Rajungan Di Wilayah Negara Republik Indonesia. と続く同月に公布された KKP 漁獲漁業総局令, すなわち, keputusan Direktorat Jenderal Perikanan Tangkap Nomor 51/KEP-DJPT/2020 Tentang Kuota Penangkapan Benih Bening Lobster Di Wilayah Pengelolaan Perikanan Negara Republik Indonesia.
- 76) “Menteri Wdhy Akan Lebih Selektif Tenggelamkan Kapal”, *Lokadata. id*, 20, November, 2019. (<https://lokadata.id/artikel/menteri-edhy-akan-lebih-selektif-tenggelamkan-kapal>)
- 77) “6 Kontroversi Edhy Prabowo Dalam Setahun Pertama Sebagai Menteri KKP”, 25, November, 2020, *IDN Times*, (<https://www.idntimes.com/business/economy/helmi/6-kontroversi-edhy-prabowo-dalam-setahun-pertama-sebagai-menteri-kkp/2>)
- 78) Surat Edaran Nomor: B.22891/DJPT/PI.130/XI/2020 Tentang Penghentian Sementara Penerbitan Surat Penetapan Waktu Pengeluaran (SPWP). (2020年1月26日発出)